AISIN

One Team, Best Future

AISIN GROUP REPORT 2014

日本語版

自動車を構成する要素のほぼ全てを担う、アイシングループの幅広い商品群。

アイシングループが手掛ける商品群は多岐にわたり、トランスミッションなどのドライブトレイン関連をはじめ、ブレーキ及びシャシー関連、エンジン関連、サンルーフやドアロックなどのボディ関連、情報関連まで、自動車を構成するほぼすべての部品をトータルにカバー。世界中の自動車メーカーのさまざまな車種に搭載されています。また、自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし、住生活関連、エネルギー関連商品などを展開。豊かな社会づくりに貢献しています。

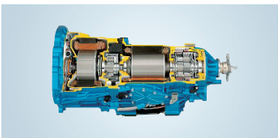
ドライブトレイン関連

軽自動車から普通自動車、小型・中型トラックおよびバス、産業車両用までトランスミッションのラインナップは業界随一。

商用車用オートマチックトランスミッション

乗用車用オートマチックトランスミッション

乗用車用CVT


乗用車用ハイブリッドトランスミッション

乗用車用マニュアルトランスミッション

ブレーキ及びシャシー関連

ブレーキ分野を中核にステアリング、サスペンション分野も含め、安全性と機能性を追求した高性能なシステム商品を開発。

アクティブリアステアリング（アクチュエーター）

エアサスペンションシステム（コンプレッサー&ドライヤー）

ブレーキブースター付マスターシリンダー

ディスクブレーキ

ESCモジュレーター

ボディ関連

機能性の追求はもちろん、軽量化やデザイン性を高めた商品を幅広く提供。

サンルーフ

パワースライドドアシステム

パワーシート

パワードアロック

塗布型制振材

エンジン関連

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛け、軽量化や燃費向上に貢献する商品を開発。

エンジン冷却用電動ウォーターポンプ

可変バルブタイミング

3段吐出量可変オイルポンプ

インテークマニホールド

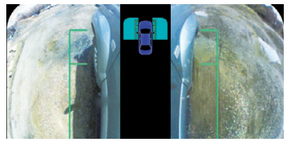
エキゾーストマニホールド

情報関連他

最先端技術を駆使し、世界トップクラスのシェアのカーナビゲーションシステムや駐車支援システムなどを開発。

駐車支援システム

ワイドフロントモニター

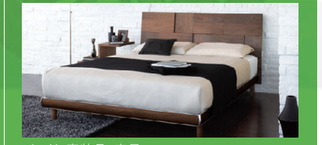

マルチテレインモニター

カーナビゲーションシステム

スマートフォン向けカーナビゲーションアプリ

住生活・エネルギー関連 その他

省資源と高効率を追求したエネルギーシステム商品など、環境と調和した快適な暮らしづくりに貢献する商品を提供。


ベッド・寝装品・家具

家庭用ミシン

シャワートイレ

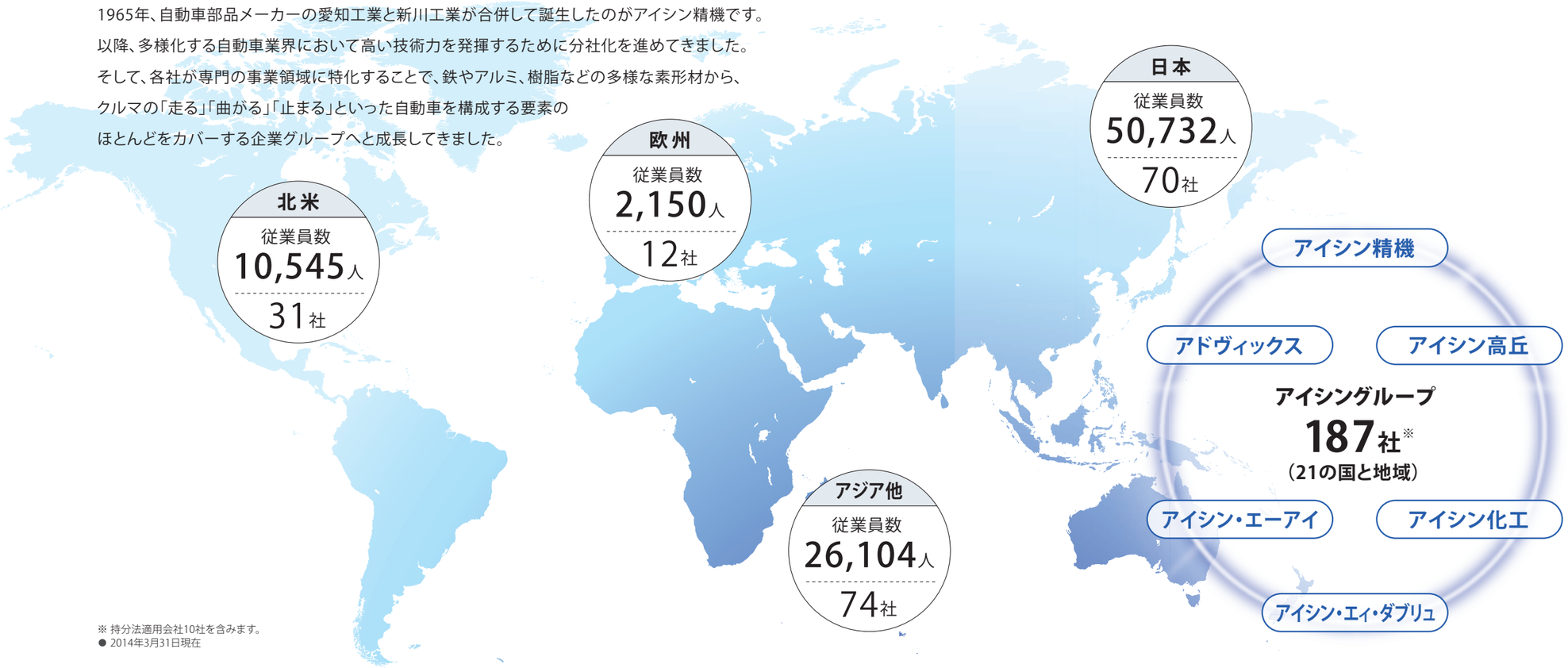
ガスヒートポンプエアコン（室外機）

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

高い技術力を結集させ、グループでクルマづくりを支える。

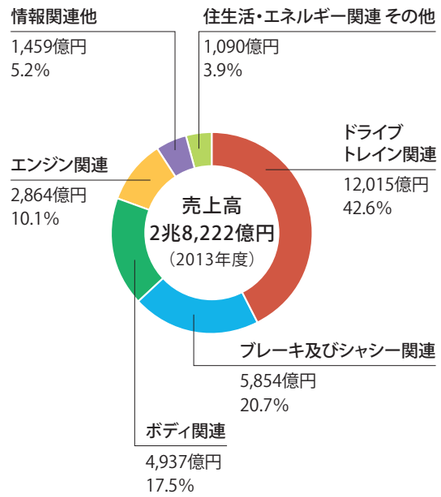
2015年9月に
50周年を迎えます

1965年、自動車部品メーカーの愛知工業と新川工業が合併して誕生したのがアイシン精機です。以降、多様化する自動車業界において高い技術力を発揮するために分社化を進めてきました。そして、各社が専門の事業領域に特化することで、鉄やアルミ、樹脂などの多様な素形材から、クルマの「走る」「曲がる」「止まる」といった自動車を構成する要素のほとんどをカバーする企業グループへと成長してきました。

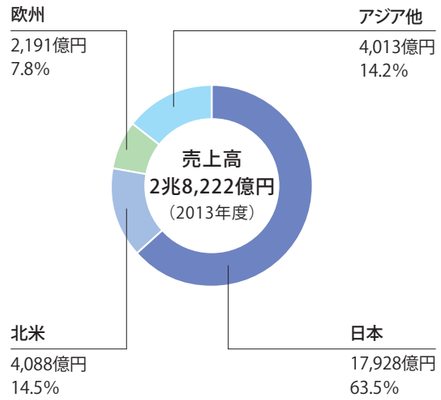


※ 持分法適用会社10社を含みます。
● 2014年3月31日現在

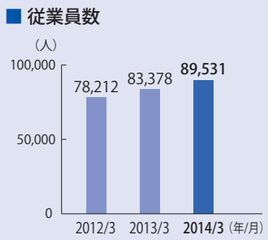
商品分野別の概況

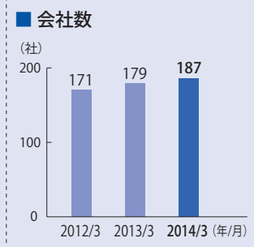


所在地域別の概況



ハイライト（連結）





ごあいさつ

2013年度は、国内外の自動車メーカーの生産台数増加に加え、為替変動の影響などもあり、アイシングループとして4期連続の増収、2期連続の増益を達成することができました。皆様方に厚く御礼申し上げます。

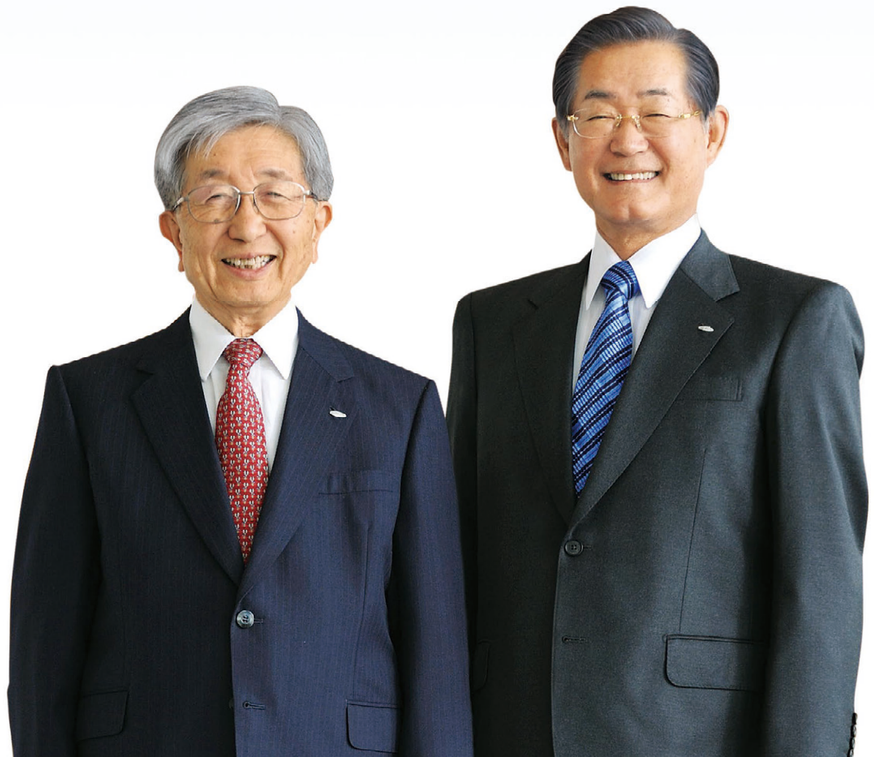
私たちは、2012年4月に新たな成長シナリオである「AISIN Group VISION 2020」を掲げ、この2年間ビジョン実現に向けた最初のステップとして、成長を支える強固な基盤づくりに全力で取り組んできました。2014年度はその集大成の年です。取り組むべき課題をやり切り、今後の成長に向けて、グループの総力をあげて世界中のお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

来る2015年には、創立50周年という佳節を迎えます。

皆様におかれましては、さらなる挑戦の時を迎える私どもに、変わらぬご指導、ご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

取締役会長
豊田 幹司郎

取締役社長
藤森 文雄



経営理念

「品質至上」を基本に

1. 新しい価値の創造
未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、豊かな社会づくりに貢献する

2. 国際協調と競争の中での着実な成長
世界各国、各地域に根付いた企業活動を通して、世界市場で着実な成長と発展をめざす

3. 社会・自然との共生
社会・自然との調和を大切にし、良き企業市民としての信頼に応える

4. 個人の創造性・自発性の尊重
個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、常に進歩をめざす企業風土をつくる

目次

01 アイシングループがお届けする商品群
02 アイシングループとは
04 ごあいさつ
05 経営理念
06 トップメッセージ

14 特集
アイシングループが世界に問う、
人とクルマが共存するための
先進の安全・安心システム

18 アイシングループのCSR（企業の社会的責任）
19 組織統治
22 人権・労働慣行
28 環境
38 公正な事業慣行
42 消費者課題
44 コミュニティへの参画と
コミュニティの発展

48 アイシングループの概要

編集方針

「AISIN GROUP REPORT 2014（アイシングループレポート2014）」は、ステークホルダーの皆様にグループのさまざまな活動に関する情報をお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様との対話をめざして発行しております。
また、本レポートとともに、より詳しい情報をウェブサイト「アイシングループCSRサイト」にて公開いたしますのでご覧ください。

■ 対象期間
2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日）を中心に、一部それ以外の期間の活動についても記載しています。

■ 対象範囲
原則としてアイシングループ（アイシン精機株式会社および連結子会社）を対象としています。また記載情報ごとに対象範囲が異なる場合には、グループ中核6社、グループ主要12社のように、その旨を明記しております。

■ 参考ガイドライン
ISO26000、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン3.1」、環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

■ 会計年度
2013年4月1日から2014年3月31日まで。
連結対象は連結子会社および持分法適用会社。

■ 発行
2014年7月

■ 表記

「アイシングループ」	アイシン精機株式会社および連結子会社
「グループ主要12社」 ※ グループ中核6社	アイシン精機株式会社 ※ アイシン高丘株式会社 ※ アイシン化工株式会社 ※ アイシン・エィ・ダブリュ株式会社 ※ アイシン・エーアイ株式会社 ※ 株式会社アドヴィックス ※ アイシン軽金属株式会社 アイシン開発株式会社 アイシン機工株式会社 アイシン辰栄株式会社 アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社 豊生ブレーキ工業株式会社

将来に対する予測・計画について
本レポートには、「アイシン精機株式会社および連結子会社・持分法適用会社」の将来についての計画、見通し、戦略、確信、業績見込みに関する記述が含まれています。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれていることをご承知おきください。

「AISIN Group VISION 2020」実現に向け グループの力を結集し、次なるステージへ。

私たちアイシングループは、グループ187社の8万9,000人の仲間とともに、力を合わせて創立50周年に向けたステップを踏み出しました。
アイシン精機株式会社 取締役社長 藤森文雄が、ビジョン実現に向けたさまざまな取り組みを、次ページ以降でご紹介します。

アイシン化工株式会社

アイシン化工は、アイシングループの中で化学分野系のメーカーとして、化成品や摩擦材、樹脂部品を提供しています。お客様に喜ばれる魅力ある商品をお届けするため、新しい発想で環境に優しい商品の開発に全社を挙げて取り組んでいます。「ブランド力のあるグローバル企業」をめざし、「ものづくり」の強化や「人・風土づくり」を通して、企業の持続的成長を図り、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

取締役社長　**清水 寛一**

アイシン・エーアイ株式会社

アイシン・エーアイの主力製品のマニュアルトランスミッションには数百点に及ぶミクロン単位の部品が組付けられており、歯車の切削・コーティング、および表面処理に関して高精度な加工を施しています。こうした得意技術をさらに磨き上げ、システム化の進むドライブトレイン領域において、グループ連携を通して経済性・安全性・環境性能に優れた商品をグローバル市場に送り出し、ビジョン実現に貢献してまいります。

取締役社長　**杉浦 一道**

アイシン・エーアイ株式会社 取締役社長 **杉浦 一道**
アイシン化工株式会社 取締役社長 **清水 寛一**
アイシン精機株式会社 取締役社長 **藤森 文雄**
アイシン高丘株式会社 取締役社長 **天草 治彦**
アイシン・エィ・ダブリュ株式会社 取締役社長 **川本 睦**
株式会社アドヴィックス 取締役社長 **川田 武司**

アイシン高丘株式会社

アイシン高丘は、材料開発力を活かした新製品や革新的な工法開発などにより、グローバル素形材メーカーとして、地域・顧客のニーズに対応できる鋳鉄製品、塑性製品を各地域で提供いたします。今後も、ベース活動である安全文化・品質文化の構築に継続して取り組み、お客先、地域社会、従業員から信頼される企業に成長し続けます。

取締役社長　**天草 治彦**

アイシン・エィ・ダブリュ株式会社

アイシン・エィ・ダブリュは、1969年にアイシングループのオートマチックトランスミッション（AT）専門メーカーとして設立されました。以来、徹底した品質と先進性にこだわった商品づくりに努め、最新の多段ATやCVT、ハイブリッド製品を生産。世界シェアNo.1の地位を築くまでに成長しました。また、第二の柱であるカーナビ分野においても、業界トップレベルの生産台数を誇っています。今後も、時代に先駆けた社会に役立つ商品を世界中のお客様へスピーディーに提供していきます。

取締役社長　**川本 睦**

株式会社アドヴィックス

アドヴィックスは、ブレーキシステムサプライヤーとして、「環境」「安全」をキーワードに新たな価値の創造に積極的に取り組んでいます。ハイブリッド車・電気自動車、自動運転、超小型モビリティの導入など、クルマが様変わりする中、車両運動性能を追求し、自らの技術領域をさらに拡大するとともに、世界各地域で人々に安心を提供するシステム製品を通じて、グループとともに、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。

取締役社長　**川田 武司**

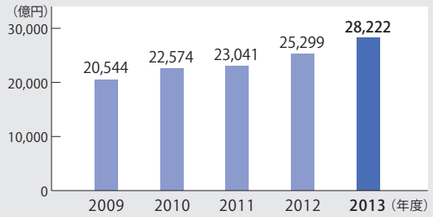
アイシン精機株式会社
取締役社長
藤森 文雄

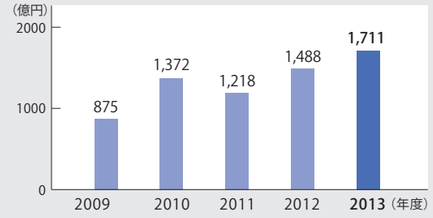
2020年に向けて踏み出した確かなステップ

2012年4月、私たちアイシングループは、グループで共有する新たな成長シナリオ「AISIN Group VISION 2020」(以下 ビジョン)を発行し、グループのめざす姿を「かけがえのないグローバルパートナー」としました。これを実現するための前提として、2020年の経営目標を売上高3兆3,000億円以上、海外売上高比率50%以上とし、さらに2012年から2020年までの9年間を「基盤構築期」「成長期」「収穫期」の3期に分けて、ビジョン実現をめざしたさまざまな取り組みを推進しています。

そうした中で、最初のステップである「基盤構築期」の2年目にあたる2013年度は、足元を固める大切な1年として、新商品の開発と販売拡大に引き続き努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組みました。その結果、売上高は2兆8,222億円と4期連続の増収、営業利益は1,711億円と2期連続の増益を達成することができました。

■ 連結業績の推移





めざす姿

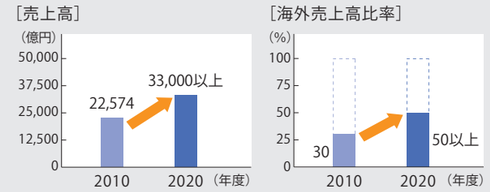
アイシンは「かけがえのないグローバルパートナー」と呼ばれる企業グループをめざします

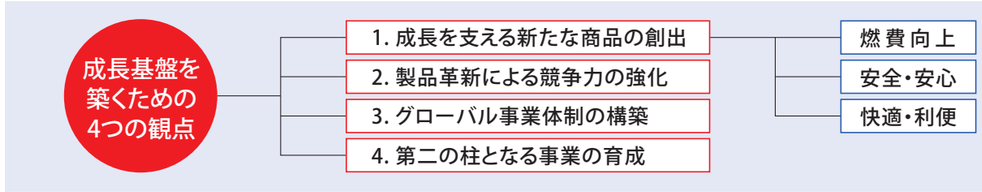
- 世界各地域に根付き、自立した事業を展開するグループ
- 世界の多様な人材が働きがいを持てるグループ
- 環境・安全で世界になくてはならないグループ
- CSRで世界の模範となるグループ

ビジョン実現をめざした4つの取り組み

2014年度は、「基盤構築期」の最終年にあたります。私たちは、ビジョン実現に向けた成長のための基盤構築をより確実なものとするため、「成長を支える新たな商品の創出」「製品革新による競争力の強化」「グローバル事業体制の構築」「第二の柱となる事業の育成」の4つの観点から、それぞれの取り組みを加速させ、確実にやり切っていきたいと考えています。

■ 経営目標(連結)





1 成長を支える新たな商品の創出

「成長を支える新たな商品の創出」については、「燃費向上」「安全・安心」「快適・利便」の3つのテーマのもと、取り組みを進めています。

「燃費向上」については、ハイブリッド車が市場において主流になりつつある中、ハイブリッド車の機能に不可欠な商品の開発に力を注いでいます。特にドライブトレイン関連は、アイシングループが世界をリードすべき領域であると認識しており、乗用車から商用車まで、幅広い車種に対応したハイブリッドトランスミッションのバリエーション整備を進めています。また、軽量化やエンジン排熱の効率的な利用、空気抵抗の低減など、幅広い分野で燃費性能を高める先進の技術開発と商品開発に取り組んでいます。

「安全・安心」については、この分野を予防安全と衝突安全の2つの面からとらえ、グループ各社が保有する走行系やITS(高度道路交通システム)に関する多彩な技術を活用したシステム商品の開発を進めています。特に、予防安全については、究極の目的である

TOPICS グループ各社の力を活かした新たな商品

■ FF2モーターハイブリッドトランスミッション

・コンパクト化と滑らかな加速を実現

・搭載車種:マツダ・アクセラハイブリッド

■ 2輪車用アンチロックブレーキシステム

・2輪車専用設計で、小型・軽量化を実現し、搭載可能車種を拡大

・搭載車種:ヤマハ・ボルト

「ぶつからない車」の実現に向けて、車両の周辺を細かく監視しながら運転を支援するシステムや、ドライバーの不安全な運転を防止するシステムなど、より安全な運転を可能にする商品開発を進めています。

「快適・利便」については、乗降性の向上、快適な車内空間の実現に向けて取り組んでいます。例えばパワースライドドアでは、スライドドアレールとステップ部との一体設計によりミニバンの低床化を実現し、子供や高齢の方も楽に乗り降りできる樹脂ステップパワースライドドア駆動ユニットを開発しました。また、電動でシートの位置を調整できるパワーシートの低コスト化を図り、小型車や軽自動車にも搭載できるように開発を進めるなど、クルマに乗る人が求める快適さや利便性を具体化した商品を次々と送り出していきたいと考えています。

■ 樹脂ステップパワースライドドア駆動ユニット
スライドドアの乗り込み口を地上面から360ミリに低床化（従来比110ミリの低減）

・搭載車種：
トヨタ・ノア／ヴォクシー

2 製品革新による競争力の強化

「製品革新による競争力の強化」においては、世界の主要自動車メーカーが進めるモジュール戦略への対応を進めています。モジュール戦略とは、車種や地域をまたいで部品、ユニット、モジュールを共用化し、大幅なコスト低減を実現するとともに、個別の地域・顧客ニーズにも併せて対応していくクルマづくりの新たな考え方です。

アイシングループでは、このような自動車メーカーの取り組みに対応するため、車両の企画段階から参画し、基本性能において今後のグローバル標準となるようなコア商品や、地域・顧客の個別ニーズに対応できる商品の開発・提案を積極的に進めています。

TOPICS 世界初のマルチロック可変バルブタイミング機構を商品化

可変バルブタイミング機構とは、走行状態に合わせてエンジンの吸排気バルブの開閉タイミングを最適に調整し、排ガスを低減しながらエンジンの出力やクルマの燃費改善に貢献するシステムです。

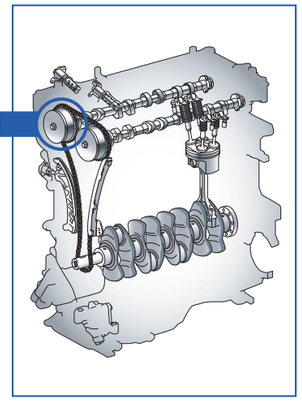
■ 可変バルブタイミング機構の開発

2012年
中間ロックバルブタイミング機構

・約4%の燃費改善と排ガス低減
・搭載車種：日産・アルティマ

2013年〈世界初〉
マルチロックバルブタイミング機構

・従来比約3%の燃費改善
・ハイブリッド車のエンジンが再始動する際の振動を低減
・搭載車種：日産・パスファインダーハイブリッド



今後の方向性
さらなる軽量化、低コスト化を図るとともに、小排気量エンジンへの対応やアイドリングストップ車への対応を進め、さらなる拡販をめざしていきます。

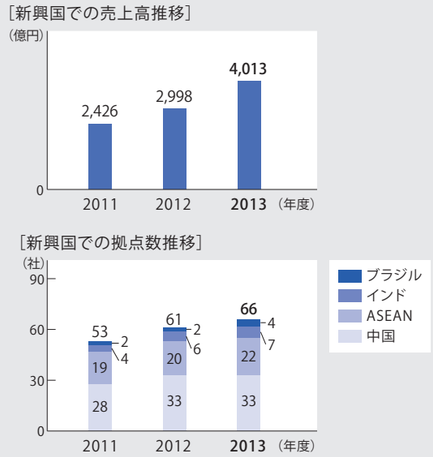
併せて、部品点数や工程数の最小化に向けた効率的な設計、構成部品の共通化、生産工程の最適化にも取り組んでいます。例えば、電動ウォーターポンプの開発では、現行品の能力やコスト競争力を大きく上回る商品力を持つ次世代電動ウォーターポンプのシリーズ化が実現できる見通しです。

私たちは今後も、さまざまなテーマでこのような取り組みを進め、世界の自動車メーカーの新たなクルマづくりに貢献するとともに、グローバルでの競争力の強化や経営効率の向上につなげていきたいと考えています。

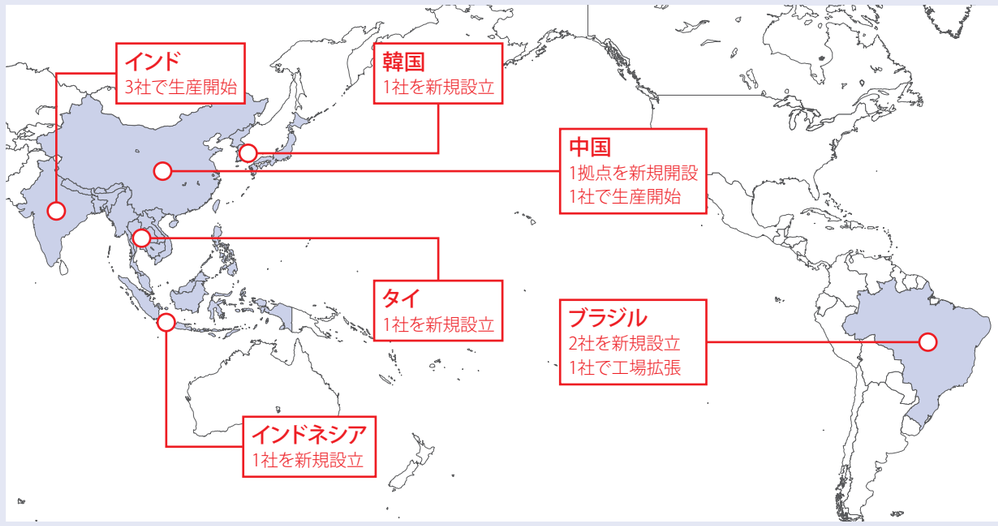
3 グローバル事業体制の構築

「グローバル事業体制の構築」は、今後の成長戦略の重要な柱です。アイシングループでは、近年、新興国での事業基盤の整備に向けて積極的な設備投資を進め、拠点整備を急ピッチで実施してきました。その結果、2013年度は海外への設備投資額が初めて国内を上回りました。例えば、中国においてはオートマチックトランスミッションの適合性評価から生産までを現地でできる体制を構築しました。また、進出した地域では市場特性や商慣習を把握し、他の部品メーカーに先駆けて魅力ある商品を提案していくために、開発スタッフの増強を大胆に進めています。こうした取り組みにより、各地域での受注品目も増加し、中国やインド、東南アジア諸国連合（ASEAN）、

■ グローバル事業体制の構築（生産）



■ グローバルな事業基盤の構築に向け、新興国における営業・生産体制を強化
【新設・生産開始した拠点（2013年4月1日～2014年3月31日まで）】



■グループ連携での現地事業体制強化

インドネシア

車体部品・エンジン部品生産会社設立
・会 社 名：PT. Aisin Indonesia Automotive
・生産開始：2015年1月予定
・生産品目：車体部品（パワースライドドア 他）
エンジン部品（エンジンフロントモジュール等の
ダイカスト部品、オイルポンプ他）

ブレーキ部品生産会社設立
・会 社 名：PT. ADVICS Manufacturing Indonesia
・生産開始：2014年12月予定
・生産品目：ブレーキブースター、ドラムブレーキ、パーキングブレーキ

ブラジル

生産品目拡大のための新建屋建設
・会 社 名：Aisin Automotive Ltda.
・生産開始：2016年2月予定
・生産追加品目：エンジン部品（オイルポンプ、ウォーターポンプ他）

マニュアルトランスミッション生産会社設立
・会 社 名：AISIN AI Brasil Industria Automotive Ltda.
・生産開始：2014年8月予定
・生産品目：マニュアルトランスミッション

ブレーキ部品生産会社設立
・会 社 名：ADVICS Automotiva Latin America Ltda.
・生産開始：2015年10月予定
・生産品目：ブレーキブースター付マスターシリンダー

ブラジルの新興国４地域における売上高は、この２年間だけで1,500億円以上拡大しています。

グローバル展開をさらに進めるにあたっては、グループの力を融合することが不可欠です。こうした観点から、例えば、インドネシア、ブラジルにおいては、複数のグループ会社が同じ敷地内に生産会社を設立することで建屋や設備、人的リソースの共有を図り、進出コストを削減することができました。またグループが連携して進出したことでさまざまな商品を現地で生産できるようになり、進出地域のお客様の多様なニーズに応えることができるようになりました。その結果、これまでにないビジネスチャンスが、今、大きく広がりつつあります。

アイシングループは、今後もこうした現地事業体制の強化に取り組むとともに、地域での商品供給体制を整備することで新たなお客様とのビジネス拡大をめざすなど、グローバルでの事業拡大を力強く推進していきます。

4 第二の柱となる事業の育成

「第二の柱となる事業の育成」では、引き続きエネルギー関連事業の発展に向けて取り組んでいきます。中でも将来の成長に向けた家庭用コージェネレーションシステムへの取り組みは、２つの基本タイプガスエンジンの「コレモ」と燃料電池の「エネファーム」の新モデルを発売するなど、商品ラインナップを充実させました。これにより、停電時にも発電可能な自立型発電に対するニーズに対応するとともに、各家庭のエネルギー使用状況に応じた最適な提案を進めることで市場の成長を取り込むことができました。この成果を活かして、今後も家庭用コージェネレーションシステムの一層の事業拡大を図っていきます。

また、業務用空調のガスヒートポンプエアコンについては、ここ３年間で販売台数が３倍近くに拡大しており、徐々にシェアを伸ばしています。今後も海外市場での販売を強化するなど、ガスヒートポンプエアコンの事業分野を大きく育てていく方針です。

グループ連携を高めて推進する、新たな商品開発の取り組み

現在、私たちは世界の主要な自動車メーカーに対して、部品単独ではなく、システムとしてまとめた商品を積極的に提案したり、自動車メーカーが求めるシステム商品を提案する取り組みを進めています。アイシングループは、クルマのほとんどの部品を手がけています。グループ連携でシステム商品を提案することで、他に負けない独自の強みを構築していきたいと思います。

この流れをさらに大きく、力強くしていくために、グループ各社の枠を超えて開発スタッフを集め、先進技術や商品開発を推進しています。例えば、2013年に開催された第20回ITS世界会議では、アイシングループが得意とする低速域での安全・安心の新しい形として、自動ブレーキと自動駐車システム、そしてITSに関する技術を高度に統合したシステムを出展しました。これは、アイシングループが身近な地域社会における先進の安全・安心の走行システムの実現をめざした重要な事例として考えており、商品化に向けて第一歩を踏み出しています。

このような先進的な予防安全・衝突安全の分野では、今後ますます社会のニーズが高まることが予想されており、アイシングループの連携強化が一層大きな力を発揮できると考えています。

グループでのCSR活動の展開

グローバルに事業活動を推進していく上で、グローバルな視野を持ちながらも地域に密着したCSR活動をしていきたいと考えています。私たちは、これまでも国内外で、適正な企業行動、環境経営、企業市民活動など、さまざまな活動を着実に推進してきました。2013年度は、国内での活動の中から、小学生を対象に環境保護の大切さを教える「アイシン環境学習プログラム」が経済産業大臣賞を、行政と連携した「地域における子育て支援活動」が内閣府特命担当大臣表彰を受けることができ、大いに勇気づけられました。

今後は、さらにグローバルな事業活動に伴う環境負荷低減の取り組みやサプライチェーンにおける人権への取り組み、進出先の地域社会における企業市民としての活動に真摯に取り組んでいきます。そして、世界各地に展開するグループ会社とともにCSR活動の重要性を再認識し、グループ一丸となって活動を展開していきたいと考えています。

「人の成長」と「活力ある企業風土づくり」で、さらなる飛躍を

2015年には、アイシン精機は創立50周年を迎えます。これを契機にアイシングループはさらに飛躍していきたいと考えています。

2014年度は飛躍のために足元を固める大切な1年ですが、その成否を決める鍵は「人」であり、「活力ある企業風土づくり」です。まずは、アイシングループで働くすべての人の力を強くすることが大切です。年齢や性別、国籍を問わず、一人ひとりの創造性や個性が輝き、その能力を最大限に発揮できる魅力的な企業グループでありたいと思います。そのためにも、世界中で働く人が持てる力をいかんなく発揮して、仕事のやりがいや日々の成長を実感できる人づくりと企業風土づくりの推進に全力を注いでいきたいと考えます。

創立50周年、そして2020年に向けて、アイシングループは、世界中のお客様や仕入先様、地域社会、株主・投資家様、従業員など、すべてのステークホルダーの皆様からさらに信頼される企業グループであることをめざしてまいります。

特集 アイシングループが世界に問う、人とクルマが共存するための先進の安全・安心システム

アイシングループだからできること。
それはグループ各社が持つ独自の技術やアイデアを結集して
次世代のクルマづくりや、交通事故のない安全・安心なクルマ社会の実現に貢献すること。
2013年10月、「第20回ITS世界会議 東京2013」に出展した
車両周辺を監視する技術とナビゲーション、ブレーキシステムを統合した先進の走行安全システムは、
安全・安心なクルマ社会の実現に向けたグループとしての取り組みを示した。

交通事故ゼロの安全・安心なクルマ社会の実現をめざして

クルマ社会の発展に貢献してきたアイシングループが、大きな力を注いで技術開発しているテーマがある。それが「交通事故ゼロの安全・安心なクルマ社会の実現」である。

アイシングループでは、アイシン精機とトヨタ自動車との共同開発によるインテリジェントパーキングアシスト（IPA）やドライバーの状態を監視するドライバーモニターシステム（アイシン精機）、移動通信技術を活用したカーナビゲーションシステムの高度化（アイシン・エィ・ダブリュ）、交通事故低減に効果があるアンチロック・ブレーキ・システム（ABS）やエレクトロニック・スタビリティ・コントロール（ESC）（アドヴィックス）など、グループ各社で安全・安心の実現に向けた商品・技術を提供してきた。

ITS世界会議 東京2013に向けたグループ連携

ITS※1世界会議は、欧州、アジア太平洋、アメリカの3地域を代表するITS団体が連携して毎年持ち回りで開催する世界会議であり、技術開発や政策など幅広い観点で情報交換し、ITSの普及によって交通問題の解決を図ることを目的としている。

アイシングループでは、9年ぶりに日本で開催される「第20回ITS世界会議 東京2013」において、これまでグループ連携で先行開発してきた安全・安心を実現する新たなシステムを実車で世の中に示すことをねらいに、デモカー製作プロジェクトを組んだ。参加したのは、アイシン精機、アイシン・エィ・ダブリュ、アドヴィックス、欧州の研究法人イムラ・ヨーロッパの4社である。

「人にやさしいモビリティ」をテーマに掲げ、それぞれが持つ技術やシステムを徹底的に洗い直すことからプロジェクトがスタートした。その結果、人とクルマが接近する生活道路※2（ゾーン30）で力を発揮する安全・安心技術やシステムをデモカーにまとめあげることとした。

アイシン精機
走行システム開発部
第二開発グループ
グループマネージャー
磯野 信幸

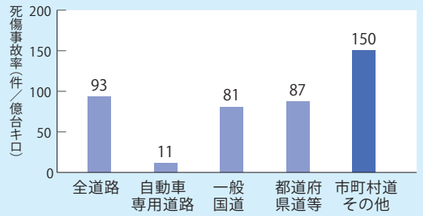
そのために、「アイシン精機が持っている車両周辺監視技術とアドヴィックスの高度なブレーキ技術、アイシン・エィ・ダブリュのナビゲーション技術の3点を組み合わせることで走行安全システムを構築し、さらにそのクルマが社会とつながる情報システムを持たせることと決めた。」と語るのは、アイシン精機走行システム開発部 第二開発グループ グループマネージャーの磯野信幸。「アイシングループの開発者同士、やるべきことが決まれば、アイシンウェイという同じ価値観のもとに仕事の進め方や考え方をメンバーで共有し、連携を深め、モチベーションを高めながらプロジェクトに集中。他社に真似できないスピードでデモカーをつくりあげていった。」と、同グループの田中優は語った。

アイシン精機
走行システム開発部
第二開発グループ
田中 優

※1 ITS：Intelligent Transport Systemsの略、日本語では高度道路交通システムというが、ひとつのシステムではなく、種々システムの融合体。アイシングループのデモカーにも複数のシステムが搭載されている。

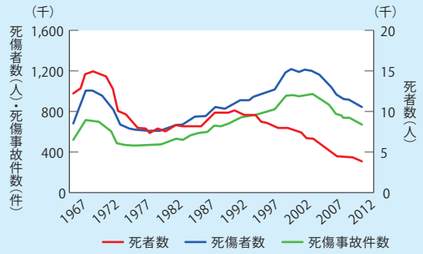
※2 生活道路：最近ではゾーン30とも言われ、時速30km/h未満の走行を推奨している。なお時速30km/hの根拠は「万が一、人と衝突した場合の死亡率が低い」「停止距離が短い」「運転者の視界の広さ」である。

▶ 道路種類別の死傷事故（2011年）



※警察庁資料、自動車輸送統計年報を基に国土交通省作成

▶ 死者数・死傷者数・死傷事故件数の推移



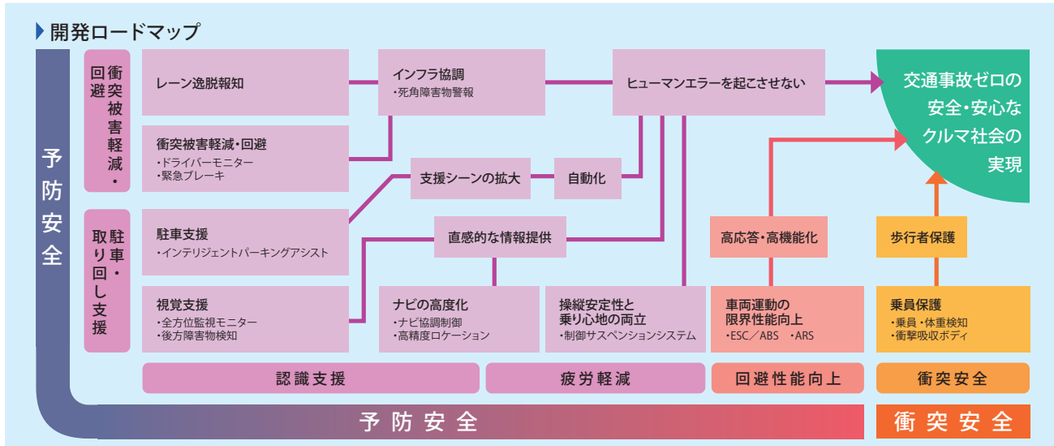
※警察庁資料による

国土交通省HP 効果的・効率的な交通事故対策の推進「1.交通事故の現状」より

アイシングループだからできた独自の安全・安心システム

日本における交通事故の現状を見ると、さまざまな交通事故対策により、増加傾向にあった交通事故による死者数は1993年から減少に転じ、死傷者や死傷事故件数も2005年から減少しているが、交通事故の発生件数、負傷者数は引き続き高い水準で推移している。死傷事故の発生場所では、生活道路での死傷事故率（死傷事故件数÷台・走行キロ）が幹線道路や自動車専用道路

▶ 開発ロードマップ



などよりはるかに高いことから、生活道路での安全・安心の実現はきわめて重要な課題だと言える。「第20回ITS世界会議 東京2013」において、アイシングループが生活道路（ゾーン30）における先進の安全・安心機能を搭載したデモカーによる「テクニカルショーケース」を実施したことは、こうした背景に基づくものだ。

会場では、多くの来場者は生活道路（ゾーン30）を模したコースでデモカーに乗り、最先端の安全機能や精度の高い自動駐車の動きなどを実際に体験し、その先進性に驚いた。なかでも注目を集めたのは、アイシン精機とアドヴィックス、イムラ・ヨーロッパの技術を統合してつくり上げた「歩行者安全機能」である。これはステレオカメラが歩行者を認識し、同時にドライバーモニターシステムが運転者の脇見などを検知した場合に、ドライバーに警告を発したり、危険度が高ければ自動ブレーキをかけるシステムのことだ。ドライバーが歩行者を認識していない状況でなければ作動しないので、ドライバーにとっては過度な干渉のない「うれしい機能だ」と好評であった。また歩行者安全機能の中核をなすステレオカメラは、イムラ・ヨーロッパのレミー・ベンダハンを中心とする画像認識技術の研究開発者達と、アイシン精機の技術者によって開発された。このカメラの性能が、実現が難しかった複数の対象物を同時に、かつリアルタイムで認識することを可能にした。

イムラ・ヨーロッパ
フランス研究所
レミー・ベンダハン

生活道路（ゾーン30）での安全・安心システムには、クルマの内外のリスクを認知・判断し、クルマを制御する機能が重要である。ドライバーが予期できないような歩行者の行動のリスクを分析し予防処置を促したり、ドライバーモニターシステムによりドライバーの疲労や急な発作などのリスク回避に貢献できる技術として、さらに進化が期待されている。

自動運転を視野に、高精度かつスムーズな操舵と停車を実現

「テクニカルショーケース」でもうひとつ注目されたのが、アイシン精機とアドヴィックスの技術を統合してつくり上げた自動駐車機能の精度や快適性である。「将来の自動運転実現に向けた技術開発の一部テーマから、自動駐車を体験していただき、いかにスムーズ、かつ正確な位置に止めることができるかということにこだわった。どんな止まり方をスムーズと感じるかを検証したところ、上級ドライバーの操作に、停車直前、ブレーキを瞬間的に抜くという共通した特徴があることを発見。その巧みな操作を再現する制御アルゴリズムを開発した。また、アイシン精機の画像センサーからの信号と、ESCが持つ車輪速センサーの信号を組み合わせ、停車位置の精度を高めることに成功した。」とアドヴィックス シャシーシステム技術部 予防安全開発室 室長の浅野憲司は言う。さらに、「アイシン精機がこれまで積み上げてきたシャシー制御技術のノウハウを活用して非常にスムーズなハンドル制御を可能にした。」と、アイシン精機 走行システム開発部 第二開発グループの小寺謙司は強調する。

アドヴィックス
シャシーシステム技術部
予防安全開発室 室長
浅野 憲司

今、社会で関心を集める自動運転においては、例えばシートで寝ている同乗者にも違和感のないスムーズさが追求されるため、今回のデモカーにおいてアピールしたスムーズな操舵とブレーキは、近い将来の自動運転にとって必ず必要な技術になると考えている。

アイシン精機
走行システム開発部
第二開発グループ
小寺 謙司

安全と快適の未来を拓く、人とクルマと社会が「つながる」機能

日本のITSは、道路交通の安全をめざして、クルマ単独での安全性向上の取り組みから始まり、通信を利用したクルマと道路インフラとの連携、さらにはクルマとクルマ、クルマと人との連携により安全を実現する取り組みへと進化してきている。

こうした中で、安全・安心を実現する走行安全システムに加え、アイシングループが力を入れているのが、テレマティクスを活用した人とクルマと社会が「つながる」機能である。具体的には「クルマと暮らしをナビする」ことをコンセプトに、移動中はもちろん、暮らしのさまざまな場面において安全性と利便性を提供することである。

「テクニカルショーケース」では、来場者がスケジュールを入れたタブレットを持ってデモカーに乗ると、出かける先の駐車場を自動で予約し、音声ガイドがその結果を報告する。またクラウド技術を使い、運転中の“ヒヤリハット”情報や渋滞、事故などの交通情報を自動で他の運転者と共有することも想定している。今後は、多くのクルマから集まった情報を活かして最適なルートを案内することも検討している。

生活道路（ゾーン30）を模したコースを走るデモカー

「デモカーでは、駐車場の自動予約システムなどのつながる機能とともに、音声ガイドや正確な自車位置情報など、ナビの基本機能にもこだわった。」と語るのは、アイシン・エィ・ダブリュ VIT事業本部 先行企画部 第2企画グループの佐藤裕司。「音声ナビを世界で初めて世に出したアイシン・エィ・ダブリュとして、クルマと外の世界をつなぐ機能で運転する人をサポートし、安全・安心なクルマ社会に貢献することをめざしている。デモカーに搭載した機能を、今後はさらに高度で使いやすいシステムへと進化させる。」と、これからの開発の方向性を展望する。

アイシン・エィ・ダブリュ
VIT事業本部 先行企画部
第2企画グループ
佐藤 裕司

ITS世界会議における「テクニカルショーケース」は、グループ連携による安全・安心に関わるシステム開発をさらに加速させたと言える。しかしその成果はデモカーの成功だけでは終わらない。アイシングループとして、デモカーに搭載した先進の技術を少しでも早く市販車に搭載し、さらに進化した安全・安心の技術を社会に届けることで貢献したいと考えている。

すでにプロジェクトメンバーたちは「第21回ITS世界会議 デトロイト2014」に向けて、さらに進化させた走行安全システムの開発を進めている。

▶デモンストレーションカーの機能

▶コミュニティ・ゾーンにおける安全支援

アイシングループのCSR

かけがえのない
グローバルパートナーをめざして

アイシングループは経営理念のもと、
企業の社会的責任（以下CSR）を果たしていくための
行動規範「アイシングループ企業行動憲章」（2010年1月制定）と、
時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を表した
「アイシンウェイ」（2007年4月制定）を基本とした企業活動を展開しています。
また、「AISIN Group VISION 2020」（2012年4月策定）ではめざす姿として
「CSRで世界の模範となるグループ」を掲げるとともに、
重点課題として「グローバルでのCSRの展開」を掲げ、
具体的なアクションプランを定め、実践・推進しています。

経営理念

「品質至上」を基本に
1. 新しい価値の創造
2. 国際協調と競争の中での着実な成長
3. 社会・自然との共生
4. 個人の創造性・自発性の尊重

ビジョン

アイシンは
「かけがえのないグローバルパートナー」と
呼ばれる企業グループをめざします

企業活動
（仕事の実践）

アイシングループ企業行動憲章
・倫理観、法令遵守、社会良識
（我々は社会的責任を果たすために
どう行動するのか）
・「社会的責任を踏まえた行動指針」で具体化
1. 安全・品質
2. コンプライアンス
3. 情報開示・コミュニケーション
4. 人権・労働
5. 環境
6. 企業市民活動
7. 経営トップの姿勢

アイシンウェイ
・価値観
（我々は何を大切に考えるのか）
・行動原則
（我々はどのように行動するのか）
・社会のため、お客様のためを考える
・常に改善し続ける
・一人ひとりを大切にする

CSRを重視した経営をさらに推進するために、
「AISIN GROUP REPORT 2014」では、
企業を含む組織の社会的責任に関する国際規格、
ISO26000の7つの中核主題を参考とした報告様式を
取り入れています。

18 アイシングループのCSR
19 組織統治
22 人権・労働慣行
28 環境
38 公正な事業慣行
42 消費者課題
44 コミュニティへの参画と
コミュニティの発展

組織統治

すべてのステークホルダーから信頼される
企業市民として、公正で透明性の高い経営
活動を展開することが重要であると考え、
コーポレート・ガバナンスの充実を図って
います。

CSRマネジメント

社会・地球の持続的発展への貢献をめざす「アイシングループ企業行動憲章」

「アイシングループ企業行動憲章」において、社会・地球の持続的発展に貢献することや、従業員の人格・個性・多様性を尊重すること、積極的なコミュニケーションによってステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めることなどを定めています。この憲章に基づき、さまざまなテーマでCSR活動を推進しています。国内のみならず海外のグループ会社に対しても、各国・各地域の実情を踏まえて本憲章の展開を進めています。

「アイシングループ企業行動憲章」はウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

教育・啓発を通じて企業行動憲章を浸透、実践

アイシングループでは、すべての従業員が「アイシングループ企業行動憲章」の精神を実践できるよう、具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」を策定し、推進しています。

この行動指針においては、「アイシングループ企業行動憲章」で定めた7つの原則である「安全・品質」「コンプライアンス」「情報開示・コミュニケーション」「人権・労働」「環境」「企業市民活動」「経営トップの姿勢」について、それぞれにQ&Aを設けることで、誰にでもわかりやすいものにするとともに、それを携帯できる冊子にまとめて全従業員に配布し、周知徹底を図っています。

また、従業員一人ひとりにCSRに対する意識を浸透させ、企業市民としての視点を踏まえた取り組みを定着させるために、階層別研修においてCSR研修（一般の

■ 企業行動憲章

英語版ポスター　中国語版ポスター

■ 写真1　トップマネジメント研修

海外拠点の経営層を対象に実施

従業員向け)とCSRマネジメント研修(管理者向け)を実施しています。さらに、海外拠点の経営層向けにトップマネジメント研修(写真1)を実施し、アイシングループの考え方である「アイシンウェイ」を理解・浸透させると同時にグローバルにCSR活動を推進しています。

CSR活動の推進に関わる各種委員会を設置

「企業行動倫理委員会」や「危機管理委員会」「全社環境委員会」「輸出取引管理委員会」「中央安全衛生委員会」など、すべてのステークホルダーの関心や期待に応える経営を推進していくため、各種委員会を設置しています。

これらの委員会では、それぞれのテーマについて社内をモニタリングし、その結果を取締役会などに伝えることで、各活動の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンス

公正で透明性の高い経営をめざして

アイシングループでは、企業価値の最大化に向けて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■体制

アイシン精機では監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として設置しています。

●取締役会

原則として毎月1回開催し、経営に関わる重要事項の決議、業務執行の監督にあたっています。

●監査役会

監査役会は、社外監査役3人を含む5人の監査役から構成されています。取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況を聴取し、経営や業務執行が適正なものであるかどうか検証しています。

内部統制の整備と強化

内部統制の整備においては、取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき強化を図っています。

具体的には、「企業行動倫理委員会」や「危機管理委員会」「全社環境委員会」「輸出取引管理委員会」「中央安全衛生委員会」などの委員会での活動方針の決定、方針の各種ガイドや研修を通じた周知徹底、実務活動を実施。これら活動の実効性を現地・現物で確認するために、委員会によるモニタリングならびに内部監査部署による監査活動などを行っています。

こうした一連の活動は、アイシングループ各社との会議体や機能主管部署ごとの情報交換などを通じて、グローバルに展開をしています。

そして、これら内部統制の整備と強化に向けた活動の総括は、年度末に取締役会で報告され、その適正が確認されています。

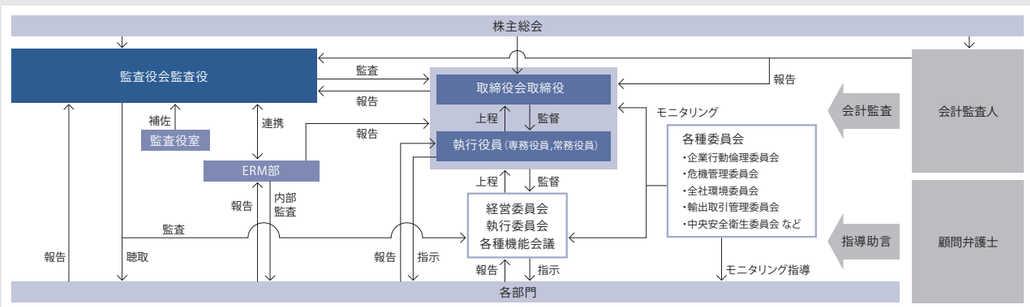
グローバルな監査とリスクマネジメント

アイシングループでは、企業経営に重大な影響をおよぼすさまざまなリスクを洗い出し、グループ各社がグローバルな規模で連携してリスクマネジメント体制の強化やリスク対応力の向上に努めることで、リスクの顕在化と未然防止を図り、危機に強い企業づくりに取り組んでいます。

事業の急速なグローバル化に対応して、監査とリスクマネジメントの主管部署である「ERM部」が中心となり、グループ中核6社の監査とリスクマネジメントの担当役員による担当役員会議を開催し、アイシングループの共通リスクと課題を確認。効果的に対策を進められるように情報を共有しています。さらにグループ主要12社の監査とリスクマネジメントの担当者による実務研究会・連絡会をそれぞれ定期的に開催し、スキルやノウハウの研鑽・標準化に努めています。

なおアイシン精機では、2013年度から監査とリスクマネジメントを一体化した活動をグローバルに展開してきており、リスクマネジメントで評価したリスクの実態を、監査の視点から現地現認するといったシナジー効果のある活動を行っています。また、グループ中核6社においては、それぞれの監査担当者による混成チームを組んで、互いの共通リスクの監査や子会社の監査も実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



ステークホルダーとの対話

多様なステークホルダーと対話しながらCSR経営を推進

アイシングループでは、お客様、株主・投資家様、仕入先様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーとの対話を重視して、CSR活動を推進しています。

■ アイシン精機の一例

お客様

主な対話窓口:お客様相談室

「お客様相談室」を設け、ミシンやベッドなどの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。

株主・投資家様

主な対話窓口:経理部

四半期ごとに開催する「決算発表」「決算説明会」のほか、個別取材にも適時対応しています。また、海外の投資家様に対しては、欧州、北米、アジアの各地で説明会を開催しています。

仕入先様

主な対話窓口:調達企画管理部、部品調達部、資材調達部

仕入先様との連携を深めるため、技術(新工法・新材料など)、品質、安全などをテーマとした「仕入先交流会」を開催しています。

従業員

主な対話窓口:人事部

日常の業務を通じた報・連・相、ミーティングでのコミュニケーションを基本に、各職場での意思の疎通を図っています。また、職制会など組織の枠を超えた全社横断的な場での交流、職場での上司と部下による面談や、定期的な労使懇談会、従業員に対する意識調査を実施するなど、従業員の意見を施策に反映することを大切にしています。また、社内報を発行し、従業員だけでなくご家族への情報発信も重視しています。

地域社会

主な対話窓口:総務部

国内外の拠点において、アイシングループならではの地域に密着した企業市民活動を展開しています。

人権・労働慣行

グローバルに事業を展開するうえで、人権や労働慣行に関する国際的な規範や各国・各地域の法令を遵守するとともに、楽しく、働きがいの持てる職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

人権の尊重に関する基本方針

「アイシングループ企業行動憲章」において、「私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。」と従業員の人権を尊重する基本方針を定めています。

また、「アイシンウェイ」では、時代と世代、地域を超えてグループで共有すべき価値観、行動原則を明らかにしています。さらに、企業行動憲章の理念をグループの全従業員が実現するうえで具体的な行動基準となる「社会的責任を踏まえた行動指針」においては、強制労働・児童労働の禁止を明言するなど、人権・労働に関する正しい行動事例を示し、グローバルで事業を展開するために必要な行動指針を定めています。

人権尊重の教育

アイシングループでは、従業員の基本的な人権を尊重するとともに、グローバルな企業活動を展開するうえで、従業員が人権を尊重して行動できるよう、さまざまな機会を通して人権教育を行っています。

人権は企業活動のあらゆる場面で考慮すべきものです。なかでも第一に取り組むべきことは、入り口となる雇用における平等の保障、公正な採用活動です。

2013年9月には、外部講師を招いて公正採用選考講演会を実施。グループ会社16社が参加しました。また、11月にはグループの人材機能連絡会において人権に関わる研修を実施し、グループ会社30社が参加しました。さらに従業員に対しては、階層別教育のひとつとして入社時、昇格時などに人権研修を実施することで人権を尊重する意識を高めています。(表1)(写真1)

雇用の安定

基本的な考え方

雇用の安定には、アイシングループが社会に必要とされることが前提です。そのためには、従業員一人ひとりが活躍・成長することにより、企業の健全かつ持続的な発展に寄与することが、長期的な雇用の安定につながると考えます。

健全な労使関係

アイシングループの雇用の安定に向けた取り組みの基礎には、安定した労使関係の維持があります。長年培った労使の相互理解と信頼により、労使間の問題は話し合いで解決を図ることを基本とし、労使協議会や職場の労使懇談会を通して、会社を取り巻く環境や会社がめざすビジョンを労使がともに理解したうえで、双方が同じ方向をめざし、それぞれの立場で最善を尽くすとともに、労使にまたがる諸課題の解決を進めています。

CSR視点での活動

アイシングループが永続的に社会に存在するためには、社会に身を置く企業市民としての責任を果たしていくことが前提であり、国際規範や活動拠点を置く各国・各地域のさまざまな法令に対し、徹底した順法の姿勢で臨んでいます。

雇用の安定についても、人事労務の基本的な考え方をグループで共有したうえで、それぞれの国や地域の関連する法令に基づき健全な労使関係を築いています。

雇用の安定を支える人づくり

アイシングループが持続的に発展し雇用の安定を守るためには、成長の源となる人材の育成が不可欠であることから、長期的視点で人材育成に取り組み、従業員一人ひとりの活躍・成長を促しています。

人材の育成

個性を尊重し、一人ひとりの成長を支援

アイシングループでは、グローバルで活躍するための多様な価値観を持ち、広い視点で物事をとらえられる人材の育成に努めています。具体例の一つとして、「社会的責任を踏まえた行動指針」に定めるように、従業員の個性を尊重し、能力をいかんなく発揮できるよう、キャリア形成や能力開発を支援。「アイシンウェイ」に基づいた教育プログラムを策定し、教育・研修を実施しています。

グループ中核6社では、一体感の醸成を図り、グループ視点で物事を考えられる人材を育成するため、新入社員研修をはじめとしたさまざまな層を対象とした合同研修を実施しています。2014年2月には、今後さらにグループ連携が拡大する中、業務推進する上で中心的な役割を果たしていくことが期待される管理職昇格者を対象に合同研修を実施し、グループ意識やグループのシナジー効果を高めています。(写真2)

グローバル展開が進む開発拠点スタッフを育成

アイシングループでは、近年の急速な事業拡大に伴い、東南アジア諸国連合(ASEAN)や中国、インド、ブラジルなどの新興国、北米、欧州などの地域で新商品の開発や技術的なサポートができるスタッフの育成に取り組ん

■ 表1　人権に関わる研修受講者(アイシン精機)　(単位:人)

	2011年度	2012年度	2013年度
新任役職者	588(100%)	684(100%)	717(100%)
新入社員	266(100%)	290(100%)	296(100%)
期間社員登用者	352(100%)	55(100%)	70(100%)
中途入社	100(100%)	141(100%)	149(100%)

(　　)内は受講対象者における受講割合

■ 写真1　人権研修

企業と人権についての研修を実施

■ 写真2　合同研修

管理職昇格者を対象に実施

でいます。2013年度は、日本と現地間の人事交流を深め、現地スタッフに対するOJTを強化しました。2014年度は、現地の人材育成を加速させるために、海外社員交流制度を積極活用するとともに駐在員派遣による現地OJTをさらに強化していきます。

グローバル人材の育成

アイシングループでは、急速に拡大するグローバルビジネスに対応するため、海外拠点の経営層や幹部社員をめざす現地人材を対象に、トップマネジメント研修を展開しています。研修はビジネスコースとポリシーコースの2コースがあり、現地法人の自立化を推進するため経営幹部のマネジメント力を向上させるとともに、アイシングループの価値観や行動原則を理解し、適正な判断ができるようにします。2013年度は、経営層を対象としたビジネスコースで10人が受講しました。

また、新興国を中心とした現地法人のキーマンの業務遂行能力向上と、本社勤務の従業員の国際化を促進するために、海外から現地人材を1年間受け入れています。2013年度は中国などから10人受け入れ、2014年度はそれに加えてインド、タイなどから25人を受け入れます。

さらに、国境を越えて活躍できる日本人スタッフの育成をめざし、20代・30代を中心とした若手従業員を1年間海外へ送り出し、OJTによる海外でのビジネス経験を通じてグローバル対応力を早期に醸成させることを目的とした若手海外修行制度を運用しています。2013年度は13人を派遣。2014年度は30人派遣する計画です。

グループ・グローバルに技能者を育成

アイシングループでは、連携して現地技能者に対する教育機能を強化しています。2013年度は、グループ中核6社にて迅速で確実な海外拠点での人材育成の基盤強化を目的に、グループ統一の技能者育成ツールを作成しました。

中国では実践事例をベースに、技能者の階層別教育プログラムや技能教育のインフラをグループで共有化しました。これは、新設拠点のスムーズな立ち上げや既存の拠点にも応用でき、事業の急速なグローバル化にグループ一丸となって対応するために活用されます。

また、全寮制の企業内訓練校「アイシン高等学園」では、生産現場の中心となる人材育成をめざして、国内のアイシングループに入社した者と海外からの派遣研修生を対象に、1年間の実践的な技能教育を行っています。(写真3) 2013年度は中国、台湾、インドネシア、インド、トルコ、タイの国々から多くの人材を受け入れました。

多様性の尊重

ダイバーシティの推進

経済のグローバル化に対応するには、企業を構成する従業員の個性や能力などの多様性が必要です。また日本国内においては、少子高齢化などにより労働人口構成が大きく変化している中、女性や高齢者など比較的活躍機会が少なかった人材の能力を発揮できる環境を提供し、「ダイバーシティ(人材の多様性)」を推進し、企業の活力を高めていくことが求められています。アイシングループでは、多様な従業員が「社会的な存在」として自己を確立し、誇りをもって仕事に打ち込めるよう、人事・処遇制度の充実に努めています。(表2、3、4)

仕事と家庭の両立を支援

従業員が自身のライフステージに応じて多様な働き方を選択できる環境を整備し、会社生活と家庭生活を両立しやすい環境づくりを推進しています。

[労働時間短縮の取り組み]

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、労働時間の短縮、年次有給休暇の取得向上をめざし、労使が一体となって推進しています。

[仕事と家庭の両立支援制度]

法令に定める制度を整えることはもちろん、より一層の仕事と家庭の両立支援のため、制度を設けています。

〈 アイシン精機の事例 〉

- 育児短時間勤務…子が小学3年まで
- 育児休業……子が1歳6ヵ月までもしくは1歳後の年度末まで
- 介護休業……最長1年まで
- 帯同休職……配偶者の国内・海外への転勤に帯同の際に休職できる制度を設け、復帰後のキャリア形成を支援
- あんしん休暇……2年を超えて残った有給休暇を、私傷病や看護のための休暇として最大20日まで繰り越し可能

なお、グループ従業員が利用できる社内託児所「あいマミーズサポート」では、勤務実態に合わせた保育サービスを提供。2013年7月には、新たな託児所を開設し、育児をしながら働く従業員のサポート体制をより充実させました。

障がい者も一緒にやりがいをもって働ける職場づくり

アイシングループでは、「ノーマライゼーション・共生」という考えを基本に障がい者も一緒にやりがいをもって働ける職場づくりをめざしています。工場別に「生活相談会」を定期的に開催し、仕事や日常生活での相談や職場環境改善などを積極的に推進しています。また、生活相談員や職場上司に対しても、障がいへの理解を深めてもらうための「管理監督者研修会」や受入職場に対する教育などを実施しています。さらに、グループ主要12社と関係会社35社を交えた「障がい者雇用連絡会」を開催し、各関係会社も含めた運営体制の構築を図っています。(表5)

定年退職者の再雇用制度

アイシングループでは、定年後再雇用制度を設けています。再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間・短日数勤務制度も導入。希望者全員の再雇用をめざした取り組みを進めています。

グループ中核6社では、再雇用を希望する従業員の能力向上を図る「パワーアップセミナー」を導入しています。これは、定年退職5年前にあたる55歳の全組合員を対象に、雇用制度の理解浸透、自己のキャリア・強みのたな卸し、今後の自己研鑽プラン作成などをサポートするものです。

■ 写真3　技能教育

生産現場の実践的な教育を実施

■ 表2　多様性の促進(アイシン精機)　(単位:人)

	2011年度	2012年度	2013年度
女性	1,441	1,482	**1,467**
正社員に占める割合	11.29%	11.22%	**10.92%**
定年後再雇用者	438	434	**413**
全従業員に占める割合	2.78%	2.75%	**2.50%**
障がい者	177	186	**192**
全従業員に占める割合	1.95%	2.04%	**2.07%**
外国籍	96	112	**119**
正社員に占める割合	0.75%	0.85%	**0.89%**

■ 表3　育児・介護休職取得者数(アイシン精機)(単位:人)

		2011年度	2012年度	2013年度
育児休職	女性	72	65	**83**
	男性	8	5	**4**
介護休職	女性	0	4	**0**
	男性	0	2	**2**
育児のための時短(使用者※1回以上)	女性	168	179	**192**
	男性	28	40	**46**
育児のための時短(登録者)	女性	181	198	**209**
	男性	207	250	**306**

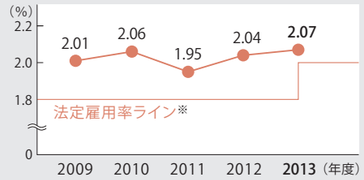
※ 育児・介護休職の人数は休職開始年度で算出

■ 表4　女性の採用数・役職者数(アイシン精機)　(単位:人)

		2011年度	2012年度	2013年度
採用(定期)	事務系総合職 ※1	3(13.6%)	3(11.1%)	**6(17.1%)**
	技術系総合職 ※1	7(5.6%)	7(5.1%)	**7(5.0%)**
	生産現場など技能職 ※1	13(11.5%)	17(14.7%)	**7(6.3%)**
	実務職	4	10	**11**
役職者数	班長以上 ※2	43〈20〉※2(1.0%)	47〈20〉※2(1.1%)	**29〈23〉※2(1.1%)**

※1(　)内は採用人数における女性比率　※2〈　〉内は管理職者以上の人数

■ 表5　障がい者雇用率の推移(アイシン精機)



※ 2013年4月より法定雇用率2.0%に改正

従業員の安全と健康

基本理念は「 安全と健康はすべてに優先する 」

アイシングループでは、「安全と健康はすべてに優先する」という基本理念のもと、すべての従業員の安全と健康の向上に取り組んでいます。

【 アクションプラン 】
安全と健康を最優先に掲げた職場環境整備の推進

【 基盤構築3ヶ年方針　2012～2014年 】
世界中の拠点でマネジメントを構築し、全員参加による安心して働ける職場をつくる

【 2013年度方針 】　全社 会社方針
安全・健康で闊達な職場づくりを推進する

「世界一安全な企業グループ」をめざして

グループ国内15社※の労働災害度数率(表6)、強度率(表7)は全国同業種平均を下回る成績を維持しています。その内のグループ主要12社では、各工場を隅から隅まで点検する「安全ローラー作戦」を展開してきましたが、2013年度には設備の安全性だけでなく、危険性の高い作業を実際に点検メンバーで確認し、問題点の指摘や指導の仕方(写真4、5)も展開してきました。

今後とも、「世界一安全な企業グループ」をめざし、安全文化を根付かせるために、さらなる教育・訓練、意識向上活動を充実させ、労働安全衛生活動を推進していきます。

※ グループ国内15社:グループ主要12社＋アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道

災害「ゼロ」をめざす意識改革

アイシン精機では、2010年度から、全従業員を対象とする安全意識調査を実施してきましたが、2013年度にはこの調査をアイシン精機以外のグループ主要11社にも展開しました。その結果グループ各社の中で安全に対する意識に差があることがわかり、その対応としてグループ主要12社で組織する「オールアイシン安全衛生研究会」の中で「職場安全風土向上分科会」を組織し「ルールを守る、自分の身は自分で守る、仲間の身を守る」を共通スローガンとして活動していくことを決めました。

各社・各地域での取り組み

グループ主要12社では、STOP6※による災害を撲滅させるべく、各社の特徴に合わせた、安全衛生向上のための「こだわり活動」を展開してきました。

例えばアイシン精機では、STOP6災害の比率の高い「非定常作業」のルールを定め、教育を実施。さらにルール順守状況をパトロールにより確認・指導してきました。その結果、非定常作業での災害を大きく減少させることができました。

※ STOP6:トヨタグループにおける重大災害要因ワースト6
（①動力挟まれ②重量物接触③車両との接触④墜落・転落⑤感電⑥高熱物との接触）

【グループ主要12社の活動内容】

アイシン精機	**非定常作業における災害防止活動** ルールを定め対象者に教育し、ルール順守状況を休日を含むパトロールにより確認・指導
アイシン高丘	**「正しく止める」活動の展開** 海外を含めた全拠点での「正しく止める」教育と非常停止スイッチを押す訓練の展開
アイシン化工	**残留高リスクの低減と管理** 全生産ラインのリスクアセスメント後のリスク低減活動の推進と残留リスクに対する作業教育による安全確保
アイシン・エィ・ダブリュ	**既存設備を含めた設備安全化活動** 既存設備への遡り確認による扉・開口部への安全対策推進とフォロー
アイシン軽金属	**ヒヤリハット提案とリスクアセスメント活動推進** ヒヤリハット提案に対する早期対策と非定常作業を重点にしたリスクアセスメントの実施
アイシン開発	**協力会社と一体となった安全活動** 協力会社と協業での工事作業リスクアセスメントと安全体感機教育による安全意識の向上
アイシン機工	**社内ローラー作戦の推進** 職場第一線の管理・監督者をリーダーとした相互点検による設備起因災害の撲滅
アイシン・エーアイ	**安全衛生基本行動の徹底** 全員参加による階段昇降時の手すり持ち励行など基本5行動の展開
アイシン辰栄	**設備要因災害の撲滅** 既存設備の総点検による不安全箇所の改善強化
アイシン・エィ・ダブリュ工業	**リスク漏れ防止活動の推進** 環境要素を加味したリスクアセスメントによる隠れたリスクの洗出し
豊生ブレーキ工業	**危険体感訓練の強化** 臨場感を向上させた体感訓練による安全意識の向上
アドヴィックス	**「見つけて改善」活動の推進** 全設備対象のリスクアセスメントや現地KY（危険予知）による積極的危険源の抽出

海外拠点については、北米地区へは、安全に関し日本から2人の駐在員を送り安全衛生向上全般の業務に携わる中でアイシングローバル安全基準の北米版の作成を推進しました。

また欧州では、イギリス、チェコ、トルコ、ベルギーの各拠点持回りで年4回「欧州安全衛生会議」を開催し、各国の安全スタッフが集い研鑽しています。

さらに主要12社以外の14社※では「アイシン関連会社連結安全衛生連絡会」を組織し、2013年度はリスクアセスメントの勉強会を開催しました。

※アイシン精機、アイシン東北、アイシン九州、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、山形クラッチ、アイシン北海道、新三商事、アイシン・エンジニアリング、光南工業、碧南運輸、サンエツ運輸、アイシン・メンテナンス

従業員のためのメンタルヘルスケア活動

アイシン精機では、「心身ともに健康で、何でも話し合える活力ある職場づくり」をメンタルヘルスケア活動の基本的な考え方とし、「人づくり」「意識づくり」「体制づくり」に取り組んでいます。

活動の目的は心の悩みの早期発見・早期対応とし、1次ケア、2次ケア、3次ケアの体制を整えています。1次ケアは入社2年目の従業員を対象としたセルフケア教育を通じて心の健康について理解を促進します。2次ケアは職場内の気づく力を高め、課題解決の役割を担う「リスナー」への教育や社内外に設置した相談窓口の運用、産業医による面談などです。3次ケアは再発防止を目的とした復職支援制度である「復職トライアル」の運用です。

2013年度はリスナー活動推進者のスキルアップに取り組み183人が研修に参加。「復職トライアル」では医療と職場の視点から対象者をサポート。約90%が復職を果たしました。(写真6)

従業員の健康を守る ～ウェルセンター～

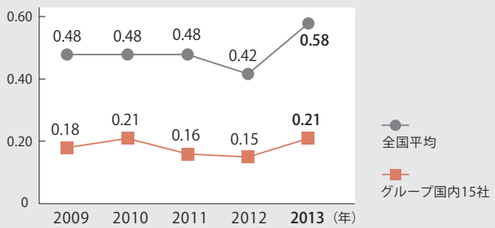
アイシングループでは、定期的に健康診断を実施して従業員の健康状態を把握し、その保持・増進に努めています。アイシン精機では従業員の健康増進、維持・管理をより強力にサポートするための拠点「ウェルセンター」が中心となって、健康管理体制の充実、メンタルヘルス対策などに取り組んでいます。(写真7)

■ 写真4、5　安全ローラー作戦

アイシン・エィ・ダブリュ工業

アイシン化工

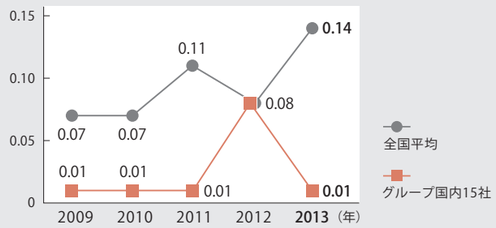
■ 表6　労働災害 休業度数率（グループ国内15社※）



$$休業度数率 = \frac{災害による死傷者数（休業）}{のべ労働時間} \times 1{,}000{,}000$$

※ グループ国内15社:グループ主要12社＋アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道

■ 表7　労働災害 強度率（グループ国内15社※）



$$強度率 = \frac{労働損失日数}{のべ労働時間} \times 1{,}000$$

■ 写真6　復職トライアル

復職前に通所して回復度を確認

■ 写真7　ウェルセンター診察室

医師との面談・診察を実施

環境

社会・自然との共生をめざし、
事業活動を通じて、
人と地球の未来にわたる調和と
持続可能な社会の構築に貢献します。

■「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」
シンボル概念図

環境方針

アイシン連結環境方針

「品質至上」を基本とした経営理念を実現するため、「社会のため、お客様のためを考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」という考え方にたち、「ものづくり」等の事業活動を通じて、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。

1. 長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成に向け継続的な改善・環境マネジメントシステムの定期的な見直しをグローバルに行います
2. 行政、得意先、地域社会、仕入先、従業員との情報交換を緊密に行うと共に、連結各社相互に連携し、本来業務と連動した効率的な運営を行います
3. 適切な経営資源を投入し、技術の革新、施設の充実、教育・訓練及び意識の高揚・啓発をはかります
4. ライフサイクルを考慮した地球にやさしい新製品・技術開発及び環境に配慮したものづくりを推進します
5. 国際規格への適合、各国が定める法令・協定等の順守はもとより、自主基準を制定し、汚染の予防に努めます
6. 省資源・省エネルギー、環境負荷の少ない材料の調達、物流の効率化、再利用等の活動を拡大し、使用と排出の最少化をはかります
7. グローバルな自然・環境保護活動を推進します

本方針を世界の事業所で働く従業員一人ひとりに周知し、高い目標にチャレンジすると共に、積極的に開示します。

第5次アイシン連結環境取り組みプラン 人類と地球環境が共存する 持続可能な社会の実現に向けて

アイシングループは、2011年4月、人類と地球環境が共存する持続可能な社会の実現に向けて、2011年度から2015年度までの計画として「第5次アイシン連結環境取り組みプラン」を策定しました。

「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生社会の構築」に、「全テーマ共通の基盤活動」を加えた4つの環境軸で重点取り組み項目と具体的な実施事項・目標を策定し、総合的なマネジメントを推進しています。

また、アイシングループ187社がプランを着実に推進するために、アイシン精機を中心とするグループ主要12社がリーダーとなり、グローバルに環境への取り組みを展開しています。

■第5次アイシン連結環境取り組みプランと重点活動

環境軸	機能軸	取り組み項目	実施事項・目標
低炭素社会の構築	開発・設計	❶ 低炭素社会を志向した製品の開発・設計の推進	●【自動車】燃費改善に資する自動車部品の設計・開発の推進 ●【自動車】次世代自動車向け部品の開発 ●【その他】低炭素型の環境配慮製品の開発 ●【全製品】全製品LCA※1の実施とグループ展開の推進
	生産	❷ 事業所における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	●生産プロセスの改善や自然エネルギー導入による温室効果ガス削減の徹底 ●日常業務の中での省エネ活動の徹底 活動1 ▶ P.32 ●日本の成功事例の海外拠点への展開 ●温室効果ガス削減目標の組織範囲の拡大 活動2 ▶ P.32
	物流	❸ 物流活動における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開	●共同輸送、積載率向上などによる総走行距離の低減 ●モーダルシフトの推進 ●低燃費車導入やエコドライブによる輸送車両の燃費向上
循環型社会の構築	開発・設計	❹ 循環型社会を志向した製品の開発・設計の推進	●LCAによるライフサイクル全体での資源循環への寄与度の見える化 ●見える化に基づく資源循環型の開発・設計の推進 ●易リサイクル設計や小型化による最終処分量低減 ●生産時に不良品の発生しにくい設計の実施 ●資源枯渇影響を低減する設計の実施
	生産/物流	❺ 事業所・物流における資源有効利用の徹底とグローバル展開	●【生産】不良発生の低減、廃棄物の3Rの徹底と海外拠点への展開 ●【生産】地域性を加味した水使用量の削減 活動3 ▶ P.33 ●【生産】廃棄物削減目標の組織範囲の拡大 ●【物流】梱包資材の削減 活動4 ▶ P.33
	販売後	❻ 資源の循環利用に貢献する新ビジネスの拡大	●自動車部品のリビルト事業の推進 ●廃棄物のリサイクル化事業の推進
自然共生社会の構築	開発・設計	❼ 製品含有の環境負荷物質の管理強化	●REACH※2等、製品含有の環境負荷物質に関する法規制の順守 ●製品に含有される環境負荷物質の削減推進
	生産	❽ 環境リスク0(ゼロ)化・環境負荷物質の排出低減の徹底とグローバル展開	●全世界の拠点における環境異常の未然防止活動の推進 ●生産活動における環境負荷物質の排出低減活動の徹底
	地域共生	❾ 生物多様性に寄与する地域共生活動のグループ横断展開	●地域生態系の生物多様性への影響のモニタリングと公開 ●生物多様性を保全するための地域の在来生物の保護や植林活動のグループ全体での実施
全テーマ共通の基盤活動	マネジメント系	❿ グローバル環境マネジメント体制の強化	●環境マネジメントシステムの海外拠点への拡大 ●グローバル各地域の地球環境委員会活動の活性化 ●国際規格の動向を踏まえた新たなEMS※4の構築と運用推進
		⓫ サプライヤーと連携した環境活動の推進	●グリーン調達ガイドラインを活用してのグループ全体でのグリーン調達の着実な推進 ●インセンティブや取り組み支援を通じてのサプライヤーの環境取り組みのレベルアップの支援
		⓬ 環境教育活動の充実と推進	●グローバルな環境マネジメント推進のためのスキルの高い人材(スーパー環境人材)の育成 ●グループ一体となった体系的な環境教育の継続 活動5 ▶ P.35
		⓭ 環境マネジメントの技術・ノウハウの外部発信による普及拡大	●環境マネジメント・ノウハウの外部発信の強化とビジネス化の検討
	コミュニケーション系	⓮ 地域に根ざした環境社会貢献活動の充実とグローバル展開	●地域社会と協調した環境社会貢献活動の推進 ●グローバル各拠点への地域社会と協調した環境社会貢献活動の展開
		⓯ 積極的な環境コミュニケーションの実施	●地域社会との双方向コミュニケーションの深化 ●CSRレポートによる環境情報の公開

生産

	地域	項目	目標
生産	アイシングループ	売上高当り排出量	2007年度比12%減
	国内連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
	海外連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
物流	アイシングループ	売上高当り排出量	2008年度比13%減
	国内連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
	海外連結	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

生産

	地域	対象	項目	目標
生産	アイシングループ	廃棄物	売上高当り排出量	2007年度比17%減
	国内連結	廃棄物	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
	海外連結	廃棄物	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

生産

	地域	対象	項目	目標
生産	アイシングループ	VOC※3	売上高当り排出量	2007年度比31%減
	国内連結	VOC	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	
	海外連結	VOC	実績把握をしたのち目標管理へ移行する	

※1 LCA(Life Cycle Assessment):製品が作られて、使用され廃棄されるまでの間に、トータルで環境に与える影響・負荷を、総合的に評価する手法のこと。
※2 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and restriction of Chemicals):欧州における化学物質に関する「登録」「評価」「認可」および「制限」に関する包括的な化学物質規制のこと。
※3 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。
※4 EMS(Environmental Management System):環境マネジメントシステム

■第5次アイシン連結環境取り組みプランの活動と2013年度の活動結果

テーマ	実施事項	2013年度活動結果	掲載ページ
低炭素社会の構築	❶ 製品での温室効果ガス削減 ・エコプロダクツ認定制度による環境配慮製品の見える化	■ 製品における取り組み事例 エコプロダクツ認定された製品 ・商用車用ハイブリッドオートマチックトランスミッションの開発、認定 ・家庭用お絵描きミシンの開発、認定	▶P.31
	❷ 生産での温室効果ガス削減 範囲：グループ／項目：売上高当りのCO_2排出量／基準年：2007年度／2013年度目標：10.3%減	■ 生産における取り組み事例 ・加工機主軸クーラントポンプ循環量制御によるCO_2削減 2013年度実績：基準年100とすると 86.9／13.1%減／評価 ○	▶P.32
	❸ 物流での温室効果ガス削減 範囲：グループ／項目：売上高当りのCO_2排出量／基準年：2008年度／2013年度目標：8.6%減	■ 物流における取り組み事例 ・アイシングループ工場間便の共同輸送による輸送距離の短縮 2013年度実績：基準年100とすると 89.8／10.2%減／評価 ○	
循環型社会の構築	❹ 製品での排出物削減 ・エコプロダクツ認定制度による環境配慮製品の見える化	■ 製品における取り組み事例 ・環境影響評価：製品設計段階での環境配慮（LCA評価、製品含有化学物質管理のしくみ共有化） ・エコプロダクツ認定	▶P.33
	❺ 生産での排出物削減 ・廃棄物の3Rの徹底 ・梱包資材の削減 範囲：グループ／項目：売上高当りの廃棄物排出量／基準年：2007年度／2013年度目標：23.9%減	■ 生産・物流における取り組み事例 ・治具洗浄廃液の再生（蒸留）処理による再利用 ・海外向けダンボール箱の材質変更による軽量化 2013年度実績：基準年100とすると 68.7／31.4%減／評価 ○	
	❻ 資源の循環利用への貢献	■ 資源循環における取り組み事例 ・バイオ燃料を使用した通勤バスの運行	
自然共生社会の構築	❼ 製品含有環境負荷物質の管理強化	■ EU REACH規制など各国規制対応 ・自動車業界ルールに準拠した物質管理	▶P.34
	❽ 生産でのVOC排出量削減 範囲：グループ／項目：売上高当りのVOC排出量／基準年：2007年度／2013年度目標：39.6%減	■ VOC排出量削減における取り組み事例 ・低VOC塗料への代替化 ・接着剤歩留まり向上 2013年度実績：基準年100とすると 47.5／52.5%減／評価 ○	
	❾ 生物多様性の取り組み ・生物多様性を保全するための在来生物等の保護	■ 在来生物の保護 ・中池見湿地（福井県）の保全活動の参画開始 ・絶滅危惧種カワバタコモロコの社内ビオトープでの放流、育成	
全テーマ共通の基盤活動	❿ グローバルマネジメント体制の強化	■ 国内外の環境マネジメント整備 ・連結EMSマニュアル第3版の発行、展開 ・国内、海外拠点の相互監査、ISO14001の新規取得（ATAC、AAL、AT九州） ATAC：Aisin Thai Automotive Casting Co.,Ltd. AAL：Aisin Automotive Ltda. AT九州：エイティー九州（株） ・環境パフォーマンス管理システム（A-GLOBE）の構築と展開	▶P.35
	⓫ サプライヤーと連携した活動の推進	■ ビジネスパートナーとの環境活動推進 ・グリーン調達ガイドラインに基づく環境リスク点検の実施 ・化学物質管理体制の継続的な浸透	
	⓬ 環境教育	■ 環境スキルの向上 ・環境教育で体系的に人材育成 ・環境月間、省エネ月間などでの啓発活動 ・アイシングループ環境シンポジウムの開催	
	⓭ 技術・ノウハウの普及拡大	■ 自動車部品業界への貢献 ・日本自動車部品工業会環境対応委員会の活動を推進 ・LCI※ツールを会員会社と共同で策定	
	⓮ 環境社会貢献活動の推進	■ 周辺地域での自然環境保護 ・富士山、矢作川上流域での植樹 ・地域単位で植林、清掃活動を実施	
	⓯ 環境情報の開示	■ 環境情報の開示 ・アイシングループレポート2013の発行 ・エコプロダクツ展2013への出展 ・地域懇談会などを通じた近隣との連携	

※ LCI（Life Cycle Inventory）：LCA評価の基となるデータ

エコプロダクト　地球にやさしい商品開発

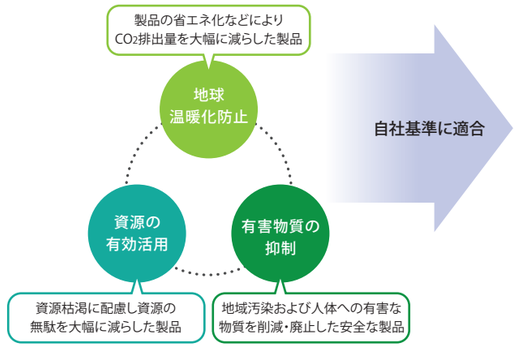
アイシングループは、地球にやさしい商品を提供するために、「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「有害物質の抑制」の3つの視点に配慮した商品の開発・生産に取り組んでいます。

エコプロダクト認定制度

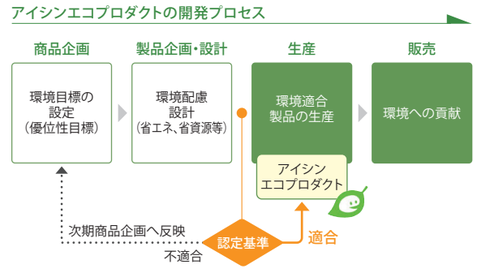
アイシン精機では、地球にやさしい、環境に優れた製品をエコプロダクトとして自社認定する制度を設定し、エコプロダクトの開発を促進しています。

2013年度は、商用車用ハイブリッドオートマチックトランスミッションと家庭用ミシンOEKAKI（お絵描き）シリーズをアイシンエコプロダクトとして認定し、これまでに累計で9つの商品が認定されました。今後は、2015年度までに段階的に全商品に同制度を適用していく予定です。

■アイシンエコプロダクトのコンセプト



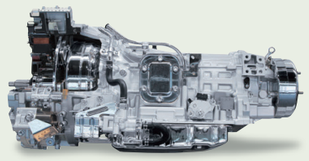
■アイシンエコプロダクトの認定基準



詳しくはウェブサイト「アイシングループCSRサイト」で開示しています。

■2013年度認定製品

商用車用ハイブリッドオートマチックトランスミッション



温暖化防止 ファクター：1.31 CO_2排出量22%増	・エンジン切り離しクラッチを内蔵したハイブリッドユニットと商用車用6速AT（オートマチックトランスミッション）を組み合わせることで、燃費を30%向上

温暖化防止でのエコプロダクト認定です。

環境汚染対応	・国、地域の法規制に適合	○
	・SOCの非含有確認	○

〔比較基準モデル：商用車用6速AT〕

特徴

・既存ATにハイブリッドユニットをアドオンし、ハイブリッド機能を追加
・エネルギー回生時はエンジン負荷を切り離し、回生量を増加
・軸長の短いハイブリッドユニットによって、パワーライン長増加を最少化

家庭用ミシンOEKAKI（お絵描き）シリーズ

温暖化防止 ファクター：1.41 CO_2排出量6%減	・電気系統の変更などによりライフサイクルCO_2排出量を低減
省資源化 ファクター：1.48 資源消費量10%減	・省資源部品の共有化などによりライフサイクル資源消費量を低減

環境汚染対応	・国、地域の法規制に適合	○
	・SOCの非含有確認	○

〔比較基準モデル：RS2000シリーズ〕

特徴

お絵描き刺しゅうを楽しむための下記機能を追加
・フットコントローラーでのふり幅可変（表現幅の広がり）
・糸調子皿開閉機構（簡単・スムーズな布移動）

低炭素社会の構築

地球温暖化防止に貢献するために

アイシングループでは、地球温暖化防止に貢献するため、温暖化防止の主要因となる化石エネルギー消費に伴う温室効果ガス削減に取り組み、低炭素社会の構築をめざした事業活動を推進しています。なかでも、アイシングループの事業活動に起因する温室効果ガス排出のほとんどが、生産活動でのエネルギー消費によることから、日本国内はもちろんのこと、多くの海外生産拠点においても着実な省エネ活動を展開しています。また、低炭素社会を志向した製品・設計の推進、物流活動における温室効果ガス削減の徹底とグローバル展開にも取り組んでいます。

生産での温室効果ガス削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位でのCO_2排出量を2015年度までに2007年度比で12%削減することをめざしています。

2013年度における国内主要生産会社11社※の売上高1億円当り原単位でのCO_2排出量は、目標49.9t-CO_2に対して48.3t-CO_2と目標を達成しました。(表1)具体的な取り組みとしては、省エネ対策強化のため、各社の改善事例を共有化するとともにエアレス技術の勉強会を行い、さらなる省エネを促進しました。

※ 国内主要生産会社11社：グループ主要12社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく11社

2013年度の活動

洗浄温度の低温化によるヒーター電力の削減（アイシン・エィ・ダブリュ工業） 活動1

オートマチックトランスミッションや無段変速機（CVT）用部品、ハイブリッド車用変速機部品の開発と生産を手がけるアイシン・エィ・ダブリュ工業では、部品洗浄に油脂を使っています。これまで使っていた油脂は温度が低いと洗浄力が低下するため、ヒーターを使って60～80℃に温めていましたが、ヒーター使用での年間電力使用量を削減するために油脂の変更を検討。新たな油脂を選定し、20℃で洗浄しても効果が変らないことが検証できたため、洗浄用油脂の切り替えを実施することで年間電力使用量を62%削減できました。この成果は、年間400tのCO_2削減に相当します。

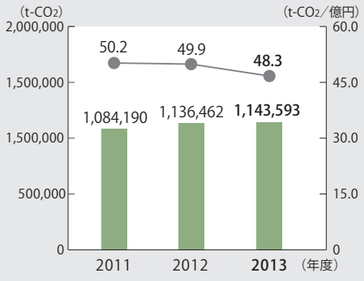
エネルギー管理優良事業者として中部経済産業局長賞を受賞（アイシン機工） 活動2

オートマチックトランスミッションの機能部品をはじめとする自動車部品を生産するアイシン機工では、2014年2月、吉良工場が中部経済産業局長賞を受賞しました。同社は、これまでISO14001・ムダゼロ省エネ活動を従業員全員参加で継続的に行ってきたことや、優れたエネルギー効率を誇る冷間鍛造技術の開発、高い総合効率のコジェネレーション・ユーティリティを運用するなど、CO_2削減や省エネを推進してきました。今回は、同社のたゆまぬ努力が実り、その活動がエネルギーの使用合理化に貢献した事業者にふさわしいものとして表彰されました。(写真1)

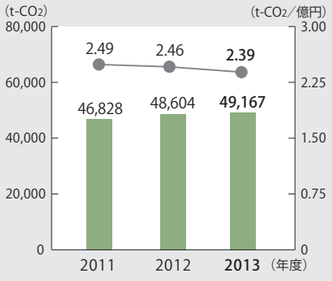
2014年度の取り組み

2014年度は、国内主要生産会社11社とその関連会社での生産段階における省エネ技術を蓄積しグループ各社に展開するとともに、省エネ管理強化による温室効果ガス削減活動の定着、さらには従業員に対する省エネ教育を通じて活動推進への理解者や協力者の拡大を図っていきます。

■ 表1　CO_2総排出量／売上原単位
（国内主要生産会社11社）



■ 表2　輸送に伴うCO_2総排出量／売上原単位
（国内主要生産会社11社）



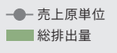
■ 表3　CO_2以外の温室効果ガスの排出
（国内主要生産会社11社）

（単位：t-CO_2）

	2011年度	2012年度	2013年度
HFCs※1	104	148	162
SF_6※2	12,906	16,252	5,497

※1 HFCs（Hydrofluorocarbons）：ハイドロフルオロカーボン。温暖化効果がCO_2の140～14,800倍とされる温室効果ガス

※2 SF_6（Sulfur hexafluoride）：六ふっ化硫黄。温暖化効果がCO_2の23,900倍とされる温室効果ガス



循環型社会の構築

持続可能な社会を支える資源の有効活用をするために

アイシングループでは、貴重な資源が将来にわたって持続的に利用できるようにするため、生産段階において可能な限り効率的に資源を使っています。また、すべての生産拠点で廃棄物の再資源化と再利用に着実に取り組み、商品が多様化、高度化、複雑化するなかでも、ゼロエミッションを維持しています。

廃棄物削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位の廃棄物排出量を2015年度までに2007年度比で17%削減することをめざしています。

2013年度における国内主要生産会社11社の売上高1億円当り原単位での廃棄物排出量は、目標5.1tに対して4.6tと目標を達成しました。(表4)具体的な取り組みとしては、3R活動による廃棄プラスチックの有価売却の促進、排水処理場の運転安定化による汚泥の減少を図り、廃棄物の減少化・リサイクル化を促進しました。

2013年度の活動

廃油・木くずの分別による有価置換化（アイシン軽金属） 活動3

自動車のアルミ部品の開発・生産を行うアイシン軽金属では、社内で発生する産業廃棄物の排出量低減を目的に、廃油・木くずの回収・分別を徹底し、有価物として売却する取り組みを推進しました。従来、板パレットは産業廃棄物として外部の専門業者に委託処分していましたが、再利用可能なものを分別し、売却を進めました。設備修理などに伴う廃油についても回収後、委託処分していましたが、異物を混入させないように回収し売却できる仕組みを整えました。その結果、年間で13tの廃棄物を削減することができました。(写真2)

アルカリ脱脂廃液の再生燃料化による廃棄物削減（愛知技研） 活動4

自動車部品などへの無電解ニッケルリン合金メッキ、亜鉛メッキなどのメッキ処理や組付を行っている愛知技研では、これまで機械加工油脂分を含んだアルカリ脱脂廃液を産業廃棄物として逆有償で委託処分していました。カロリー調査の結果、浮上油分の熱量が、3,000kcal以上あることが判明したため、アルカリ脱脂廃液と浮上分離すれば再生燃料として売却が可能となることがわかり、2013年7月から取り組みを始め、分別し売却することで年間10tの廃棄物を削減することができました。(写真3)

同社では、この他、汚泥のコンクリート材料化や使用済塩酸を排水処理薬品に利用、使用済硝酸を他の工程で再利用するなど、積極的に廃棄物低減活動を推進しています。

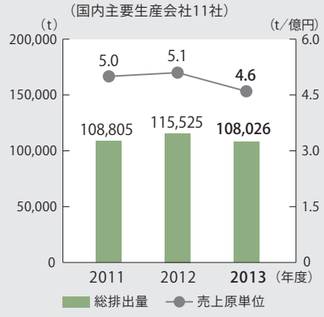
2014年度の取り組み

2014年度は、さらなる廃棄物削減を図るため、発生源にさかのぼったリサイクルの推進と分別の徹底など、継続的な削減活動に取り組んでいきます。また、国内主要生産会社11社とその関連会社におけるPCB※含有設備の適正な保管と処理の情報の共有化を図るとともに、成果をあげた廃棄物削減事例を継続して各社に展開していきます。

※ PCB（Poly Chlorinated Biphenyl）：ポリ塩化ビフェニル。
変圧器やコンデンサーの絶縁油などに一般的に用いられてきたが、老朽化した機器からの漏洩が懸念されることから、厳重な保管と2027年3月末までの全量の無害化処理が義務付けられている。

■ 写真1　中部経済産業局長賞受賞

■ 表4　廃棄物排出量／売上原単位
（国内主要生産会社11社）



■ 写真2　板パレ・廃油回収

■ 写真3　廃棄物の削減

自然共生社会の構築

産業・暮らし・自然が共生できる場をつくるために

アイシングループでは、ますます厳しさを増す水質規制や化学物質管理などの法規制を確実に順守するために、さまざまな仕組みを構築するとともに、教育を通じて従業員への理解・浸透に努めています。また、「豊かな社会づくりをめざし、自然環境との調和を図る」との考えに基づき、工場周辺の水生生物の調査や工場内ビオトープの運営などを実施し、生物多様性保全への貢献をめざしています。

排水処理設備の管理体制の強化

アイシングループでは、環境リスクの低減を図るため「異常・苦情ゼロ」活動に取り組んでいます。工場の排水処理場からの放流水を常時監視し、異常傾向に陥ることが予測された時点で警報を発信し、いち早く原因究明と処置を行う管理体制を敷いています。今後も他社の不具合事例を分析し、自社設備の管理体制の強化を図ります。

VOC排出量削減の目標と実績

アイシングループでは、売上高1億円当り原単位のVOC排出量を2015年度までに2007年度比で31%削減することをめざしています。

2013年度における国内主要生産会社11社の売上高1億円当り原単位でのVOC排出量は、目標0.061tに対して0.048tと目標を達成(表5)しました。具体的な取り組みとしては、低VOC塗料への代替化、接着剤の歩留まり向上の対策を図り、化学物質の排出抑制に努めます。

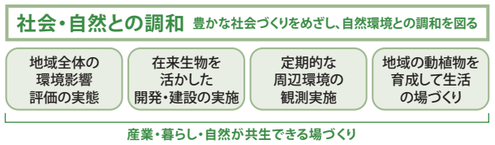
化学物質管理の取り組み

アイシングループでは、生産工程で使用される化学物質に対して、労働安全衛生や環境に関する法令順守強化のため、生産系化学物質管理システム「MSDS−ACCS」等を導入し、適正な審査を実施しています。(写真4) 生産拠点で使用される副資材を中心に、導入段階で安全面と環境面で審査されたもののみを使用するとともに、法改正時には迅速に対象となる副資材を特定し対策を打つ体制を整えています。

生物多様性の取り組み

アイシングループでは、生物多様性の保全を図るため工場敷地内にビオトープを設置し、地域の動植物が健やかに生育できる環境整備を推進しています。ビオトープは工場の排水処理場からの放流水を小川で利用したり、廃棄物から生まれたリサイクル材を利用するなど設備の整備を進めています。(写真5)

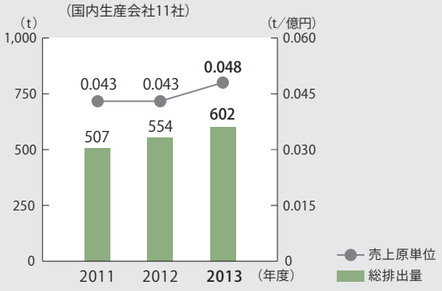
■ 生物多様性に関する考え方



2014年度の取り組み

2014年度は、環境異常のゼロ化にあたっては、異常に至る可能性のあったヒヤリハット事例を参考に危険予知トレーニングを作成し、各社における日常管理レベルの向上を図り、法令の順守を徹底していきます。また、国内主要生産会社11社とその関連会社における化学物質管理の共有化を図るとともに、成果をあげた化学物質削減事例を各社に継続して展開していきます。

■ 表5　VOC排出量／売上原単位
(国内生産会社11社)



■ 写真4　生産系化学物質管理システム「MSDS-ACCS」

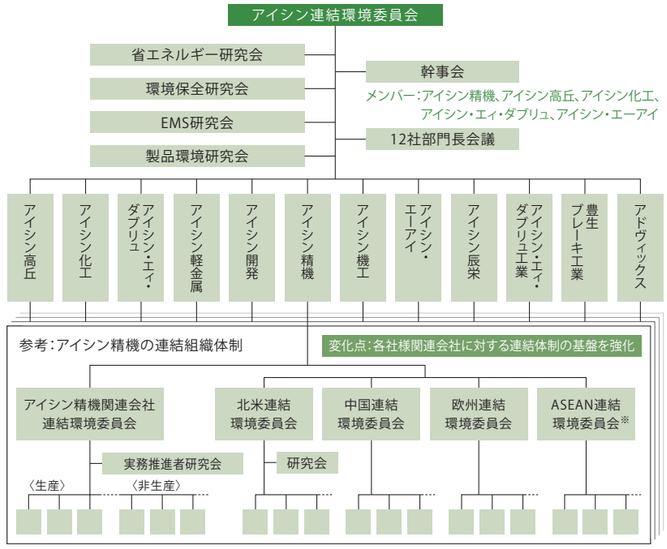
生産工程内で使用する副資材に関する法規、化学物質成分、使用場所情報を管理するシステムの開発・運用により、化学物質保有調査が従来の数日から数分へと劇的にスピードアップができました。また、化学物質を取り扱う際の安全や環境汚染防止に有用な情報を提供ができることで、災害疾病や環境事故のリスク低減に貢献しています。

基盤活動 環境マネジメント

グローバル環境マネジメントの強化

アイシングループでは、環境管理最高責任者(アイシン精機副社長)を委員長とし、グループ主要12社の環境担当役員を委員とする「アイシン連結環境委員会」を設置しています。同委員会がグループ全体の方針や戦略を策定し、連結環境活動をマネジメントするとともに、事業活動が環境に与える影響やリスクを明確にし、必要な場合は予防的な対策をとっています。

■ アイシン連結環境マネジメント体制



※ 2014年度試行開始予定

環境異常発生時のグループ内水平展開の仕組みの見直し

アイシングループ内で発生した環境異常を二度と発生させないため、水平展開の仕組みの見直しを実施しました。従来は発生会社のみで原因究明と対策を行っていたものを、アイシングループの専門家が現地・現物で確認を行い、最善の対策を確立したうえで各社で水平展開事項を実施し、対策が完了するまでフォローしていきます。

2013年度の活動

廃電気・電子機器の収集・運送の問題の解決 活動5
(Aisin Europe Manufacturing Czech s. r. o.)

タイミングチェーンケース、ウォーターポンプ、オイルポンプなどを生産するアイシン・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・チェコでは、2009年から従業員から収集した使用済みニッケル水素／アルカリ電池を廃電子機器収集業者に供給する活動を展開。2013年には約120kgの電池を収集できました。また従業員の家庭や会社が廃却した家電や電子機器を回収し、約2,196kgの廃電子機器を収集業者に提供。この活動を通し、従業員が使用した電池や電子機器が適切に処理され、再利用されるルートを確保することができ、“Green Company”として認定されました。(写真6)

■ 写真5　カワバタモロコの放流

■ 写真6　アイシン・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・チェコの取り組み

廃電池の収集所

回収対象となる廃電子機器の分別基準を案内。

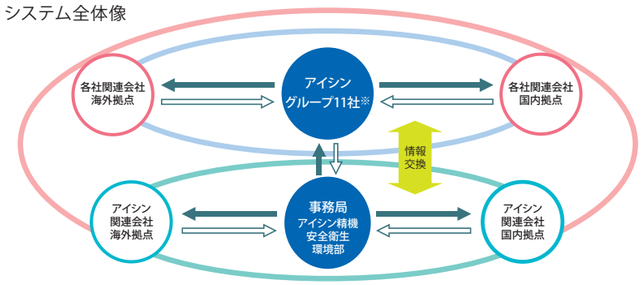
廃棄物処理コスト低減など廃電子機器収集プロジェクトに参加することの効果やメリットを紹介。

廃電気・電子機器の収集と再利用を図る

環境パフォーマンス管理システム「A-GLOBE（エー・グローブ）」の運用開始

アイシングループでは、第5次アイシン連結環境取り組みプランに掲げた活動をグループ一体となって推進するために、全世界の拠点からアクセスできる総合環境パフォーマンス管理システムである「A-GLOBE」の構築を進め、2014年度から本格運用を国内のアイシングループで開始しました。また海外においては、アイシン精機の台湾、インドネシア、オーストラリア、ブラジルの連結関連会社で試行運用を開始し、他の国では2015年度からの運用をめざしています。

■ システム全体像



集約結果・改善依頼
環境管理データ提供
※ グループ主要12社のうち、アイシン精機をのぞく11社

「A-GLOBE」とは
アイシングループが推進している環境取り組みプランにおいて掲げた活動に関わるパフォーマンスデータや活動を集積したデータベースです。保有するパフォーマンスデータは、グループリーダー会社（主要12社）が自社の関連会社すべてを把握でき、今後のプラン策定の基礎となるグローバルな情報ネットワークとなっています。

グローバル環境経営をさらに推進

グローバルな規模で事業が拡大すれば、環境面での企業の社会的責任も当然大きくなります。その責任を果たしていくためには、環境パフォーマンスデータを正確に把握し、取り組みを進めていくことが求められます。

「A-GLOBE」の運用により、アイシン連結環境委員会を中心とする連結環境管理体制のレベルをより高めることができます。膨大なパフォーマンスデータを必要に応じて取り出し、目標と見比べ月度単位で達成状況を容易に管理できます。また、進捗をタイムリーに把握することで、今後の対策も適切に実施でき、アイシン連結環境での活動に貢献しています。

担当者の意欲を高める「A-GLOBE」

日本語、英語、中国語で利用できる「A-GLOBE」は、環境パフォーマンスデータに加えて、各社や各担当者の日常活動に関する情報の発信・共有もできます。「全世界」「グループ」「地域」「自社」などに分類した掲示板や全世界の環境担当者と受発信できるメール機能は、双方向コミュニケーションを実現するネットワークとしても機能します。

今後は、第5次アイシン連結環境取り組みプランの目標達成に向けて、「A-GLOBE」を有効に活用していくとともに、システムをさらにブラッシュアップさせ、運用範囲の拡大に取り組んでいきます。

「A-GLOBE」を導入して　慧国工業（台湾）

林宗明（集合写真 右から3番目）
環境問題に対する社会の関心がますます高まる中、企業も環境保全活動などの責務を果たしていくことが求められています。みんなの「目くばり」「気くばり」が環境改善への第一歩です。「A-GLOBE」を使うことで、事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境汚染の防止と環境負荷低減等の環境管理活動にも積極的に取り組めるようになりました。限りある資源と環境を大切にして、環境にやさしい自動車部品づくりと環境面での技術革新に努めたいと思います。

寥雪惠（集合写真 右端）
「A-GLOBE」が展開されてから、社内のすべてのエネルギー使用量の実態を簡単に把握できるようになりました。各担当者は実績値を入力するだけで、データの検索やグラフ化などの作業もスムーズにできます。優れたツールとして使いこなし省エネ活動を推進し、地球環境保護を推進していきたいと思います。

賴柏栄（集合写真 右から4番目）
「A-GLOBE」は多くの便利な機能を備えた数ヶ国語のポータルサイトです。操作性も非常に良く、使用しているメンバーにも好評です。今回の導入を機に、省エネやCO2削減を確実に推進し、地球環境保護に貢献していきたいと思います。

慧国工業の活動メンバー

教育

資源投入量と排出量（2013年度）　国内グループ会社26社※4

INPUT（資源投入量）

エネルギー

直接的エネルギー消費量 計	6,106,740GJ
内訳　石炭製品（無煙炭・コークスなど）	1,204,155GJ
天然ガス	4,041,791GJ
石油製品（ガソリン、軽油、LPG など）	860,794GJ
間接的エネルギー消費量 計	16,813,865GJ
内訳　購入電力量	16,811,691GJ
太陽光・風力発電量	2,174GJ

物質の投入原材料

投入原材料 計	1,275,129t
内訳　金属、樹脂等（購入材料）	1,272,229t
化学物質（PRTR※3届出対象物質取扱量）	2,900t

水資源投入量

総投入量	9,257,631m³
内訳　上水道	1,080,816m³
工業用水	6,105,305m³
地下水	2,071,510m³

企画 → 開発 → 生産

リサイクル

循環資源量 359,832t
再資源化率 99%

OUTPUT（排出量）

温室効果ガス

〈生産〉

総排出量	1,182,837t-CO2
内訳　CO2（二酸化炭素）	1,177,178t-CO2
HFCs（ハイドロフルオロカーボン）※1	162t-CO2
SF6（六ふっ化硫黄）※2	5,497t-CO2
CO2排出量売上原単位	47.3t-CO2/億円

廃棄物

廃棄物等総排出量	362,617t
産業廃棄物総排出量	111,037t
廃棄物最終処分量（直接埋立廃棄物）	723t
廃棄物等総排出量売上原単位	14.5t/億円

化学物質

PRTR※3排出量	263t

総排水量

公共用水域	7,393,215m³

※1 HFCs（Hydrofluorocarbons）：ハイドロフルオロカーボン。温暖化効果がCO2の140～14,800倍とされる温室効果ガス
※2 SF6（Sulfur hexafluoride）：六ふっ化硫黄。温暖化効果がCO2の23,900倍とされる温室効果ガス
※3 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）：有害性のあるさまざまな化学物質について、事業所からの環境（大気・水・土壌）への排出量および廃棄物に含まれた事業所外への移動量を、事業者が自ら把握し、国に対して届け出るとともに、国は届出データなどに基づいて排出量・移動量を推計し公表する制度
※4 国内グループ会社26社：アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュ、アイシン軽金属、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エィ・ダブリュ工業、豊生ブレーキ工業、アドヴィックス、アイシン開発、アイシン東北、アイシン九州、アイシン北海道、埼玉工業、寿技研工業、愛知技研、アイシン・メンテナンス、アイシン・エンジニアリング、新三商事、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸、山形クラッチ、テクノバ

環境会計

（単位：億円）

		国内主要生産会社11社※5			国内グループ会社26社※4		
		2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
環境保全コスト	事業エリア内コスト	77.3	93.4	**81.1**	84.9	102.0	**86.0**
	管理活動コスト	10.1	11.1	**10.0**	11.7	12.6	**10.8**
	上下流コスト	24.2	33.3	**38.8**	25.2	33.9	**39.1**
	研究開発コスト	90.3	148.9	**155.1**	90.5	149.0	**155.1**
	社会活動コスト	3.7	5.5	**6.4**	3.8	5.6	**6.4**
	環境損傷対応コスト	1.3	1.0	**1.4**	1.3	1.0	**1.4**
	合計	206.9	293.2	**292.8**	217.4	304.1	**298.8**
環境保全効果	省エネルギーによる効果	8.7	8.5	**8.2**	8.8	8.8	**8.5**
	資材低減による効果	3.6	3.2	**6.1**	3.7	3.5	**6.5**
	廃棄物低減による効果	0.8	0.5	**0.3**	0.8	5.4	**0.6**
	有価物売却金	54.3	43.2	**53.9**	55.6	44.7	**55.8**
	合計	67.4	55.4	**68.5**	68.9	62.4	**71.4**

注）環境省発行「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠
※5 国内主要生産会社11社：グループ主要12社のうち、非生産会社のアイシン開発をのぞく11社

公正な事業慣行

世界各国・各地域で事業を展開するにあたり、公正で自由な競争を推進するとともに、事業に関わるステークホルダーとともに社会的責任を果たしていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を宣言

アイシングループでは、コンプライアンスの徹底を「アイシングループ企業行動憲章」で宣言しています。また、本憲章の理念を実現するための「社会的責任を踏まえた行動指針」を制定。業務の遂行において注意すべき法令などをわかりやすく紹介し、全従業員に周知徹底しています。また、2013年度には「贈収賄防止方針」を策定し、コンプライアンスの一層の向上に取り組んでいます。

グループでコンプライアンスを推進する体制づくり

グループ主要12社では、法令遵守を含む企業倫理に関する重要事項について審議し、その方針を決定する企業行動倫理委員会またはこれに類する会議体を設置しています。副社長など経営トップを委員長として、毎年1～3回のペースで開催しています。

またグループ主要12社では、コンプライアンス機能責任者によるオールアイシン法務連絡会とコンプライアンス担当者によるグループコンプライアンス連絡会(写真1)を定期的に開催。情報の共有を図るなどグループの連携を高めています。

コンプライアンス教育と研修の展開

アイシングループでは、CSR活動を推進するのはあくまで人であると考え、従業員に対する階層別教育、職場管理者や役員向けの研修を通じて各種法令の周知徹底を図っています。

2013年度は、独占禁止法、贈収賄防止、ハラスメントなどをテーマとした研修を、職場管理者向けに2回、役員向けは3回実施しました。また、毎年10月に実施する「アイシングループ企業行動倫理強化月間」では、全従業員一人ひとりが普段の行動を振り返り、企業行動倫理について考える機会としています。(写真2)また、コンプライアンスに関するさまざまな事例をまとめたケーススタディ集をイントラネットを使って展開。職場単位でコンプライアンス意識を高めています。

アイシングループ企業行動倫理強化月間を利用して、全従業員を対象としたグループ共通のコンプライアンス意識調査を実施しています。2013年度も約4万人から回答があり、相談窓口の周知とコンプライアンス意識の浸透が一段とレベルアップしていることが確認されました。

内部通報制度を設置し、不正行為などの早期発見・是正を徹底

グループ主要12社では、コンプライアンスに関する通報・相談窓口を各社内と法律事務所にそれぞれ設置し、不正行為などの早期発見と是正に努めています。(表1)

相談は、従業員とその家族、取引先の皆様から受け付けており、通報・相談者の氏名・内容などは秘密とすることを規程上明記し、これを厳守しています。また、通報・相談したことを理由に、解雇・減給などの不利益な扱いを受けることがないよう、職場の管理者に対して研修などを通し徹底しています。

危機に強い企業づくり

危機に強い人をつくる

企業としての基本姿勢や従業員としての行動指針に加え、平時(リスク発生前)から緊急時(リスク発生時)の対応に関する実践要領をまとめた「危機管理ガイド」を制定するとともに、グループ主要12社では管理職を優先対象としたリスクマネジメント教育を展開。一方、交通事故や大規模地震など、従業員の身近に発生する個別のリスクについては、携行用のガイドやマニュアルを配布することで、リスク発生時に的確な行動をとれるよう教育・啓発活動に取り組んでいます。また、機能主管部署ごとのリスク管理活動や階層別研修、海外赴任者を対象とする海外リスクへの対応力を高める赴任前教育などによって、従業員のリスク対応力向上を図っています。

事業継続計画の策定、準備、対策の実践

「大規模地震」など事業を中断する恐れのある重大なリスクに対しては、中核となる事業の継続あるいは早期復旧のために平時から事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)づくりを、アイシン精機が中心となって、グループ各社と情報交換を行いながら進めています。また、準備・計画づくりにあたっては、人命尊重を第一として、社会的責任や地域への影響、地域貢献に対しても十分配慮しています。

グループをあげて巨大地震・巨大津波に備える

「南海トラフ大地震が発生し、続いて巨大津波が発生した」との想定のもと、2013年11月、国内グループ各社が連携して、全社初動対応訓練を実施しました。(写真3)2014年度もアイシングループをあげて、巨大地震・巨大津波に備えた初動対応訓練を実施します。

初動対応訓練の最大の目的は、まず人命を最優先で守る体制を築き、その行動を全従業員が身につけることです。初動対応マニュアルの理解が重要ではなく、マニュアルに定められている通り自然に体が動くようになることをねらっています。

■ 写真1　コンプライアンス連絡会

■ 写真2　「企業行動倫理強化月間」ポスター

日本語版ポスター

ポルトガル語ポスター

■ 表1　通報・相談件数(グループ主要12社)　(単位:件)

	2011年度	2012年度	2013年度
社内からの通報・相談	164	192	**178**
社外からの通報・相談	21	19	**31**
合計	185	211	**209**

相談窓口の利用対象者は各社で多少異なります。

■ 写真3　大規模地震初動訓練

共同館ホールに設置された総本部

2013年度の訓練では、対応の流れを整理し、問題点を把握しやすくするために、まず1つのモデル拠点を設定し、シミュレーションを実施。後日、シミュレーション訓練の評価を活かして、他の生産拠点でも訓練を展開しました。また、訓練とあわせて、アイシングループとして、地震対策の「情報共有」「課題の解決」「連携強化」を実現するために、グループ各社との連絡会を定期開催。各社とも役員を交えた推進体制を構築し、従業員の生命身体を第一に守るとともに、早期に「支援する側」となれるよう、減災対策を強化し連携訓練を継続しています。

今後の訓練においては、初動対応段階での人命確保の取り組みを確実なものとしたうえで、事業継続計画に沿って生産復旧訓練のレベルアップを図っていきます。生産復旧段階では、主管部署が中心となって、生産設備・生産システム、情報システムの復旧などについての訓練の精度を高めていく計画です。

仕入先様との関わり

よきビジネスパートナーとして共存共栄をめざして

アイシングループは、生産活動において、さまざまな部品や原材料を世界各国の多数の仕入先様から調達しています。調達にあたっては、「調達基本方針」に基づいて仕入先様との信頼関係の構築に取り組むと同時に、よきビジネスパートナーとして共存共栄することをめざしています。(写真4)

調達基本方針
1. 相互信頼による相互発展
2. オープンで公正な競争
3. グリーン調達の推進
4. 良き企業市民をめざした現地化の推進
5. 法の遵守

調達における法の遵守

アイシングループでは、取引に関わるすべての従業員を対象に法令の知識取得・モラル向上をねらった教育を実施しています。

また、「アイシングループ企業行動憲章」を1次仕入先様はもちろんのこと、可能な限りサプライチェーンをさかのぼって配布し、同憲章の理念に沿ったCSR活動を推進。さらに、取引基本契約書において独占禁止法の遵守、贈収賄禁止の取り組みなどのCSR関連条項を追加・強化したうえで、仕入先様との契約を更新するなど、公正な調達活動を推進しています。

なおアイシングループでは、仕入先様からの苦情を受け付ける機関として、アイシングループ企業行動憲章相談窓口を設けています。

安定調達に向けたリスク評価と管理

アイシン精機では、仕入先様から購入している部品・材料に関するデータを、地図情報や災害情報と連動させたサプライチェーンにおけるリスク管理システムを構築、運用しています。このシステムは365日、24時間稼働し、地震などの災害が発生した場合には、該当する地域にある仕入先様やその商品に関するデータを瞬時に把握でき、速やかに必要な対策をとることができます。(写真5)

今後は、このリスク管理システムをグループ各社に展開することを検討していきます。

仕入先様の品質、安全、環境、BCPをサポート

アイシン精機では、仕入先様における品質づくり、安全な職場づくりや環境への取り組みなどに関する各種勉強会を開催するなど、仕入先様の従業員教育をサポートする活動を推進しています。この活動では、主要仕入先様と協業して仕入先様の工場設備を点検したり現場改善を通し、各社のレベルアップを図っています。また、仕入先様のBCP(事業継続計画)策定や建屋・設備の耐震診断など、大規模地震への対応もサポートしています。(写真6)

紛争鉱物への対応

紛争鉱物の使用について、アメリカ株式市場に上場している当社のお客様である自動車メーカー様は、米国の証券取引委員会(SEC)へ報告することが義務づけられています。アイシングループでは、2013年に紛争鉱物に関する調査を実施し、2014年1月に関係するお客様にその結果を回答しました。

2014年度も、お客様が安心して商品をお使いいただけるよう、お取引先や業界団体と協力のうえ、商品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた調査を継続し、紛争鉱物に関する社会的責任を果たしていきます。

情報の保護・管理

情報セキュリティの強化

アイシングループでは、取り扱うすべての情報の財産価値を認識し、会社情報を機密として管理するとともに、その適切な入手・利用・開示・管理・保護に取り組み、不正競争防止法、インサイダー取引規制など、関連法規を遵守しています。

2013年度は、建屋への入退館管理システムや情報管理システムの強化、国内グループ会社を対象としたソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)におけるセキュリティについての教育・啓蒙活動などを推進しました。(写真7)今後は、海外のグループ会社での取り組みを強化していく計画です。

個人情報の管理

アイシングループでは、業務上取り扱うお客様・取引関係者・従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

知的財産管理

知的財産の専門組織を設置

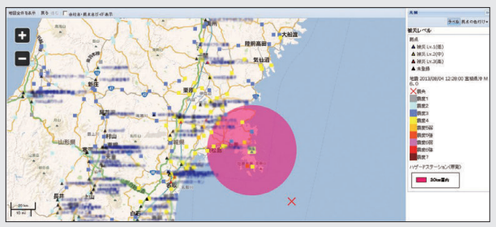
知的財産の重要性が年々高まる中、グループ各社に知的財産の保護・保証活動への対応のため知財専門組織を設置し、開発担当者への知的財産活動の意識啓発を図っています。

また、開発の初期段階においては、関連する知財情報に基づき、開発を進めている技術分野の傾向や他社特許を分析し、特許侵害や係争リスクを低減できる開発の方向性を開発担当者へ提案。さらに、開発の成果として生まれた特許候補を効果的に知的財産として権利化し活用することで、グループ各社の事業拡大・利益確保に貢献する活動を展開しています。また、グループ会社間の連絡会活動を通して、グループ全体の知的財産活動のポテンシャル向上にも取り組んでいます。

■ 写真4　仕入先調達方針説明会

基本方針の展開

■ 写真5　サプライチェーンのリスク管理システム



■ 写真6　BCP講習会

■ 写真7　アイシングループ機密情報管理合同教育

消費者課題

世界中のお客様の信頼と期待にお応えするとともに、事業を通じて社会に貢献するためどこまでも品質を追求し、いつまでも商品を安全にお使いいただけるよう、品質を高める人づくりに取り組んでいます。

「品質至上」

経営の基本理念として

アイシングループは、経営理念に「品質至上」を掲げるように、品質を守り高めることに徹することが企業存続の基本であると考えています。また、経営目標達成のために社内の業務に携わるすべての人が互いに協力し合い、「お客様第一」を基本としつつ企業体質を改善していく管理活動であるTQM(Total Quality Management)を推進しています。

この「品質第一」「お客様第一」という考え方は、商品が時代とともに進化、変化しても変わることなく、アイシングループの考え方の基本として受け継がれています。

「お客様第一」を徹底するための活動をグローバルに展開

アイシングループでは、グループ品質保証連絡会において各社の品質に関する情報を共有し、検討を重ねています。

アイシン精機では、お客様第一の原点に立ち返り「100%良品の商品」を提供し続けられるように、副社長を委員長としたグローバルA-CF(アイシン・カスタマーファースト)推進委員会を設置。この下部組織として専務が委員長を務める「設計」「製造」「仕入先」「市場」それぞれの「品質向上委員会」において、毎週品質担当の役員が目標と活動計画に基づいて評価し、改善の方向付けやリソーセスの投入判断を行っています。

北米、中国、豪亜、欧州では「海外地域別品質向上委員会」を中心に、グローバルな市場拡大に対応した品質確保の強化に取り組んでいます。北米では現地のお客様や市場の要望に素早く対応し、品質改善を推進する拠点を日本と同様に設置し、体制を整えています。2014年には中国にも拡大していく予定です。また日本では、工場に設置した技能道場で、作業や技能の教育だけでなく、製品の構造や、万一不良が発生した場合に安全上どんな危険につながるかまでを体験できる研修を行い、従業員の品質意識の向上を図っています。

全員参加で商品の品質を守る

アイシングループ各社では、各職場単位で全員参加のQCサークル活動を実施しており、商品の品質や仕事の質向上に努めています。

今ではこのQCサークル活動は、国内のグループ会社のみならず海外のグループ会社でも活発に行われるようになり、その活動成果は「グローバルQCサークル大会」(写真1)において発表されています。

またアイシングループでは、創意工夫改善提案活動にも力を入れており、優秀な改善事例に贈られる文部科学大臣賞の受賞件数においては全国1位を継続しています。

品質のプロを育成

アイシングループでは、品質を守り、高めることができる人づくりを推進しています。その一環として、一般財団法人 日本規格協会によるQC検定1～4級の資格取得をグループをあげて取り組んでいます。

2013年度末までにグループ主要12社で19,014人が取得し、品質に対する知識と意識を高めています。また、SQC(統計的品質管理)手法の研修やテーマ登録による重要課題解決活動を推進し、その成果発表会を開催するなど、QC検定とともに品質に関する高度な知識修得と実践に取り組んでいます。

信頼性確保の取り組み

アイシングループでは、商品の安全性や信頼性を確保するために、世界各地のお客様が、さまざまな商品をどのような環境で、どのように使われるのかを調査し、新商品の試験評価を実施しています。

自動車部品については、藤岡試験場(愛知県)、豊頃試験場(北海道)、ファーラビル試験場(アメリカ ミシガン州)の3ヶ所に有する世界の道路状況を再現した試験路などを活用し、実車試験を繰り返し、信頼性の確保に努めています。また、試験場での実験や評価に加え、北米、南米、欧州、インド、中国などでの試験を積極的に行い、現地での使われ方を織り込んだ品質を確保するとともに、変化する世界の道路環境を現地で直接把握し、試験場での道路環境の再現や評価に努めています。

住生活関連、エネルギー関連商品については、太陽光や風雨、湿度変化に対する耐久性を評価する環境室などの大型設備を使い性能などを評価。安全で信頼いただける商品づくりにつなげています。

お客様への対応

アイシン精機では、「お客様相談室」を設け、ミシンやベッドなどの住生活関連商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速・的確・丁寧にお応えできるよう努めています。お問い合わせ内容は、商品の改善要望として開発部門にも展開し、新商品の開発にも活かしています。

また、社内やグループ会社の技術者に対して毎年2回開催している品質事例展示会においては、実際のお客様からの苦情の声を聞くことができるブースを設け、お客様の声に真摯に向き合う機会としています。

消費者視点での活動

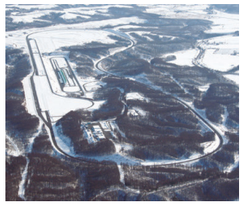
アイシングループでは、消費者視点に立ち、消費者の権利を守るという姿勢で品質向上活動を継続しています。例えば、アイシン精機のお客様相談室では、お客様第一の姿勢を守るために、消費生活アドバイザー資格の取得を推進し、現在、31人の資格保有者が活動しています。

また、2013年5月には、アイシングループの「品質至上」の考え方をさらに深めるために、「お客様第一」を貫く東京ディズニーリゾートのCS推進部の方をお招きして講演会を開催。(写真2)企業収益より企業ブランドを重視する同社の基本的な考え方や、お客様を満足させるホスピタリティなどを学びました。

■ 写真1　グローバルQCサークル大会

海外からも多くの従業員が参加

■ 機能・性能を総合的に評価する豊頃試験場



人工氷結路をはじめ世界の路面を再現した総合周回路を持つ「豊頃試験場」。面積は約748万m²(サッカー場約1,000面)という広大さで、ここでは自動車に求められる機能・性能をユーザーの視点で総合的に評価する試験を実施。評価結果は商品開発にただちにフィードバックされ、信頼性確保に対するニーズに応えています。

■ 写真2　品質講演会

コミュニティへの参画とコミュニティの発展

世界各国・各地域の皆様の信頼と期待に応え、地域社会に貢献したい。
それが「Be With（共に生きる）」に込めたアイシングループの企業市民としての決意です。

企業市民活動の基本

地域社会とともに、「Be With（共に生きる）」

アイシングループは、経営理念において「社会・自然との共生」を掲げ、「アイシングループ企業行動憲章」では「私たちは、世界各国・各地域の文化や慣習を尊重するとともに、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組みます」と明言。ビジョンでは「アイシンは『かけがえのないグローバルパートナー』と呼ばれる企業グループをめざします」と表明しています。

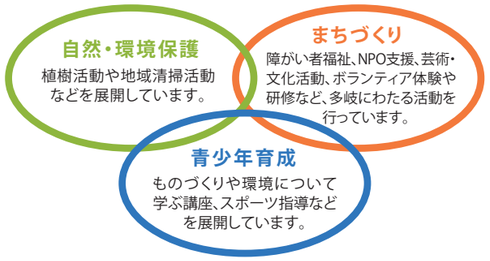
アイシングループではこれらの考え方を基本に、それぞれの国や地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。活動にあたっては、参加する従業員が自らすすんで取り組み、地域の皆様と同じ目線で共に運営し実行することが大切だと考えています。

私たちの活動の合い言葉は「Be With（共に生きる）」。グローバルな企業市民として、地域社会の皆様と「共に」、社会的な責任を果たしていきたいと考えています。

企業市民活動の3本の柱

アイシングループは、「自然・環境保護」「青少年育成」「まちづくり」を3本柱として、地域に密着した企業市民活動を展開しています。

■ 企業市民活動の3本柱の概念図



企業市民活動の活動事例

「自然・環境保護」

中国の内モンゴルで植林活動を展開

グループ中核6社では、公益財団法人あすてとともに、中国内モンゴル自治区シリンホト市近郊の砂漠地帯で植林活動を展開しています。(写真1)これは、温暖化や放牧により急速に砂漠化がすすんでいる草原をこれ以上砂漠化させないための重要な活動で、10年かけて20ヘクタールの土地に木を植える計画です。

2013年4月には、中国の現地法人と中核6社を中心とするグループ会社から従業員52人がボランティアで参加。砂漠の砂が風で飛ばされないようにするために、約10万本の低木を植えました。2014年4月にも第2回の活動に参加。地球規模の環境問題への意識を高めることができました。

環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

アイシングループは、工場用水や生活用水として利用している矢作川上流の水源の森を守ることを目標に、2004年に源流地域である長野県下伊那郡根羽村とアイシングループとで「森林（もり）の里親契約」を結び、さまざまな活動を通じ森林整備への協力を行ってきました。「根羽村親子わんぱく体験隊」は、その森林整備活動の一環として始まった環境教育イベントであり、毎年子供たちの夏休みに開催し、親子で楽しく「水」の大切さや自然の素晴らしさに触れてもらうとともに、環境意識の向上に取り組んでいます。(写真2)

2013年は、根羽村より、同村にある複合施設「森の駅ネバーランド」内の森林を「アイシンの森」として提供され、今後、グループで長期的に環境整備を実施することを根羽村と合意しました。

将来的には、自生する「みつばつつじ」などで、多くの観光客に楽しんでいただけるよう、植樹や散歩道の整備を実施する計画です。

「青少年育成」

小学生向け環境学習プログラム

グループ中核6社は、特定非営利活動法人（NPO）アスクネットと協働で、小学生を対象とした「アイシン環境学習プログラム」を展開しています。(写真3)

事業拠点を置く刈谷市をはじめとした愛知県内の小学校で、4・5年生の「総合学習」の授業の一環として取り入れられ、これまでに延べ150校、約1万4千人の小学生が受講。座学・体験、シンパシー・ワークショップ、エコアクション、エコトークセッションというプログラムのもと、体系的に環境を学んでいます。

2014年2月には、経済産業省が主催する「第4回キャリア教育アワード」の「地域企業協働の部」において、「最優秀賞（経済産業大臣賞）」を受賞しました。

「アイシンものづくり講座」

「アイシンものづくり講座」では、子供たちに「ものづくり」を通して科学的な目を養ってもらおうと、座学とものづくり体験を行っています。(写真4)

主に、地域の小学校へ出向いて開催する「アイシンものづくり出前講座」、アイシンコムセンターで開催する「アイシンものづくり広場」、トヨタテクノミュージアム産業技術記念館で開催する「週末ワークショップ」の3つの講座によって展開し、2002年の初開催から2013年現在までに47件開催し、3,874人の子供たちが参加しました。

■ 写真1　中国内モンゴル植林活動

砂漠の砂が風で飛ばされないよう黄柳（こうりゅう）などの苗木を植林

■ 写真2　環境教育イベント「根羽村親子わんぱく体験隊」

「アイシンの森」を整備しながら自然の素晴らしさを学習

■ 写真3　アイシン環境学習プログラム

アイシンエコトピアでの環境学習

■ 写真4　アイシンものづくり講座

座学やものづくりを実際に体験

中学生バスケットボール大会を開催

アイシングループには、日本国内のトップリーグに所属する男女のバスケットボールチーム※があり、定期的に選手・コーチによる小中学生向け「バスケクリニック（技術指導）」を開催しています。また、毎年1回「アイシンカップ」「AWカップ」を開催し、中学生バスケットボール選手のレベルアップに貢献するなど、スポーツを通じた青少年育成に力を入れています。(写真5)

※ アイシンシーホース三河（アイシン精機）
AWウィングス（アイシン・エィ・ダブリュ）

「まちづくり」

社会的な課題への取り組み

アイシングループは、社会的な課題に目を向けた活動に積極的に取り組んでいます。

日本を含む世界各地の拠点では、クルマ社会の安全を守るために交通立哨の活動を永年継続しています。2013年度も世界各地の拠点で多くの従業員が参加しました。

アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン機工では、障がい者の就労を支援する団体から機械部品や食品などを積極的に購入しています。アイシン精機、アイシン高丘、豊生ブレーキ工業では、発展途上国の食糧支援と先進国の肥満や生活習慣病解消を結びつける活動「TABLE FOR TWO」(写真6)に参加しています。この活動は、社内の食堂で従業員が健康に配慮したメニューを注文すると、食事代のうち10円に当社と食堂運営会社が10円を加えた計20円が寄付され、アフリカなどの発展途上国の子供に1食分の給食を届けることができます。2013年度は、100,729食分の給食を届けることができました。また、アイシン精機、アイシン化工、アイシン・エィ・ダブリュは、NPO法人エコキャップ推進協会にペットボトルのキャップを送ると、その数に応じて発展途上国などの子供たちにワクチンが寄贈されるという活動に参加。2013年度は、1,620人分のワクチン寄贈に貢献できました。

地域に密着した活動

アイシングループでは、地域密着型活動のひとつとして、グループ主要12社による「オールアイシンNPO活動応援基金」（愛知地区）を立ち上げ、NPO団体の活動を助成しています。(写真7)これは毎年秋に開催しているチャリティーコンサートの収益金をもとに運用しており、2013年度は14団体を支援しました。

また地域の福祉施設の方々を招待して、毎年春と秋に行ってきた収穫祭は、2013年で30回目を迎えました。6月に「ジャガイモ収穫祭」、10月には「さつまいも収穫祭」を実施し、土に触れることの少ない皆さんに、農園で土や農作物を直接、見たり触れたりして収穫を体験していただいています。

災害支援の取り組み

アイシングループではさまざまな災害支援活動に取り組んでいます。

2013年度は、中国に拠点を持つアイシングループ7社とアイシン精機（中国）投資有限会社など中国現地法人は、中国四川省を震源とする地震による甚大な被害に対する支援として、総額500万円の義援金を日本赤十字社などに寄付しました。またグループ主要12社は、フィリピンに上陸した台風30号による甚大な被害に対する支援として、総額400万円（約174万ペソ）の義援金を、NPO法人ジャパン・プラットフォームを通して寄付しました。

■ 写真5　中学生バスケットボール大会「AWカップ2013」

スポーツを通じて青少年育成、スポーツ振興へ貢献

■ 写真6　TABLE FOR TWO

社員食堂で「TABLE FOR TWO」のメニューを提供

■ 写真7　オールアイシンNPO活動応援基金

ボランティアや福祉活動を行う地域の団体に対して助成・支援

海外拠点における活動ハイライト

アイシングループの海外拠点においても、地域に溶け込み、地域の人々と共によりよい社会を築いていこうという「Be With」の精神は変わりません。地域社会への貢献をめざした寄付や献血活動、地域社会や従業員の家族も巻き込んださまざまなイベントなどを積極的に展開しています。

タイ　スクールランチとゴミ分別出張教育

Aisin Thai Automotive Casting Co., Ltd.（ATAC）

拠点のあるカビンブリ市ノンキー町の小学校に対して、ATACが年に3回ランチを提供し、従業員と小学生が一緒にランチを楽しむ活動を行っています。また、この会に合わせゴミ分別の出張教育も実施。2012年から5回目となるこの活動では、イラストや写真を使い子供たちが楽しく分別を覚えられるよう工夫しています。今後は町内の他の3校の小学校を回り、隣町の小学校でも出張教育活動を実施する計画です。

アメリカ　高校生チームのロボット競技会参戦をエンジニアがサポート

Aisin World Corp. of America（AWA）、Aisin Technical Center of America, Inc.（ATCA）

AWAとATCAでは、2009年から毎年リヴォニア市にある3校の高校生30人によるチームの「First Robotics」参戦をサポートしています。この競技会は子供たちの科学や技術に対する興味を引き出し、キャリアや人格形成につなげるために創設されたNPOです。2,000チームが全米で戦い合い、5万人以上の高校生が参加します。優秀なロボットチームには、総計1,900万ドルの奨学金が用意されて、苛烈な戦いが広げられています。

高校生によるロボットのデザイン・設計をATCAのエンジニアがサポート

イギリス　口ひげチャリティ（Movember）

Aisin Europe Manufacturing (UK) Ltd.

毎年11月の1ヶ月間、口ひげをたくわえて前立腺がん・睾丸がん撲滅を推進する機関への募金を推進。

オーストラリア　ミシン寄付

Aisin (Australia) Pty. Ltd.

ソロモン諸島の若い女性のためのサポートセンターと学校を設立する計画を支援するためにミシンを寄付。

インドネシア　植樹

PT. Aisin Indonesia

地元小学校の児童を含む約100人の地域住民の方と、近隣のチーマハバン川の保全活動と約5,000本の植樹を実施。

カナダ　テムズ川清掃

Aisin Canada, Inc.

地元ストラトフォード市のテムズ川の清掃活動を実施。5年目となる2013年は地元新聞にも大きく掲載され、同社の地域貢献活動が広く認知された。

中国　老人ホーム慰問と寄付

豊愛（広州）汽車座椅部件有限公司

地元の老人ホームへの慰問活動として、ささやかな贈り物をお年寄りに贈呈。

中国　交通安全ボランティア

愛信精机(佛山)
車身零部件有限公司

愛信精机(佛山)
汽車零部件有限公司

従業員が市内交差点にて交通安全運動を実施。

アイシングループの概要（主要12社）

アイシン精機株式会社

設立 …… 1965年8月31日
本社所在地 …… 〒448-8650
愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
URL …… http://www.aisin.co.jp
代表者 …… 取締役社長　藤森 文雄
事業内容 …… 自動車部品（ドライブトレイン、ボディ、ブレーキ及びシャシー、エンジン、情報関連）、住生活・エネルギー関連商品（ミシン、ベッド、ガスヒートポンプエアコン）、福祉関連商品の製造・販売
資本金 …… 450億円
売上高 …… 連結 2兆8,222億円／単独 7,961億円
従業員数 …… 連結 89,531人／単独 12,945人

アイシン高丘株式会社

設立 …… 1960年3月8日
本社所在地 …… 〒473-8501
愛知県豊田市高丘新町天王1番地
URL …… http://www.at-takaoka.co.jp
代表者 …… 取締役社長　天草 治彦
事業内容 …… 鉄の鋳造・機械加工、塑性加工、及び音響製品の製造・販売
資本金 …… 53億9,600万円
売上高 …… 1,154億円
従業員数 …… 2,605人

アイシン化工株式会社

設立 …… 1952年2月12日
本社所在地 …… 〒470-0492
愛知県豊田市藤岡飯野町大川ヶ原1141番地1
URL …… http://www.aisin-chem.co.jp
代表者 …… 取締役社長　清水 寛一
事業内容 …… 化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売
資本金 …… 21億1,800万円
売上高 …… 460億円
従業員数 …… 1,151人

アイシン・エィ・ダブリュ株式会社

設立 …… 1969年5月15日
本社所在地 …… 〒444-1192
愛知県安城市藤井町高根10番地
URL …… http://www.aisin-aw.co.jp
代表者 …… 取締役社長　川本 睦
事業内容 …… オートマチックトランスミッション、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売
資本金 …… 264億8,000万円
売上高 …… 9,391億円
従業員数 …… 14,369人

アイシン・エーアイ株式会社

設立 …… 1991年7月1日
本社所在地 …… 〒445-0006
愛知県西尾市小島町城山1番地
URL …… http://www.aisin-ai.co.jp
代表者 …… 取締役社長　杉浦 一道
事業内容 …… マニュアルトランスミッション、トランスファーとその構成部品、付属部品の開発・設計・製造・販売
資本金 …… 50億円
売上高 …… 973億円
従業員数 …… 2,042人

株式会社アドヴィックス

設立 …… 2001年7月3日
本社所在地 …… 〒448-8688
愛知県刈谷市昭和町2丁目1番地
URL …… http://www.advics.co.jp
代表者 …… 取締役社長　川田 武司
事業内容 …… 自動車用ブレーキシステム及びそのシステムを構成する部品の開発・生産・販売
資本金 …… 70億4,000万円
売上高 …… 3,150億円
従業員数 …… 1,840人

アイシン軽金属株式会社

設立 …… 1970年2月
本社所在地 …… 富山県射水市
URL …… http://www.aisin-ak.co.jp
事業内容 …… 自動車部品のアルミダイカスト製品、アルミ押出形材などの製造

アイシン開発株式会社

設立 …… 1993年12月
本社所在地 …… 愛知県刈谷市
URL …… http://www.aisin-ad.co.jp
事業内容 …… 不動産事業、総合建設事業（建築・土木・緑化・設備移動）、保険代理業、リフォーム・リビング商材事業（アイシンリブラン）

アイシン機工株式会社

設立 …… 1956年6月
本社所在地 …… 愛知県西尾市
URL …… http://www.aisin-kiko.jp
事業内容 …… オートマチックトランスミッションの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造

アイシン辰栄株式会社

設立 …… 1961年7月
本社所在地 …… 愛知県碧南市
URL …… http://www.aisin-sinei.co.jp
事業内容 …… 自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造

アイシン・エィ・ダブリュ工業株式会社

設立 …… 1983年3月
本社所在地 …… 福井県越前市
URL …… http://www.aw-i.co.jp
事業内容 …… オートマチックトランスミッション部品の開発・製造

豊生ブレーキ工業株式会社

設立 …… 1968年5月
本社所在地 …… 愛知県豊田市
URL …… http://www.hosei.co.jp
事業内容 …… ドラムブレーキなど自動車用ブレーキ部品の製造

※ 資本金、従業員数は2014年3月31日現在の情報です。

アイシン精機株式会社　http://www.aisin.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

適切に管理された森林資源を
原料とする紙を使用しています。

有害廃液を出さない水なし
印刷で作られています。

石油系溶剤の一部を植物油に
替えたインクを使用しています。